



未来を切り拓くリーディングカンパニー

2021年3月期
会社説明会

77
BANK 七十七銀行

2021年6月1日

1 . 決算概要	...	2
2 . Vision 2030	...	1 2
3 . 業績予想	...	3 5
4 . 事業戦略	...	3 9
5 . ESG・SDGs	...	5 0

01

決算概要

損益概況 (単体)	(単位: 億円、%)	2019年度	2020年度	前年度比	
				増減額	増減率
業 務 粗 利 益		721	678	▲ 43	▲ 6.0
[コ ア 業 務 粗 利 益]		[746]	[806]	[60]	[7.9]
資 金 利 益		685	705	20	2.8
うち貸出金利息		419	416	▲ 3	▲ 0.7
うち有価証券利息配当金A		287	298	11	3.8
役 務 取 引 等 利 益		97	98	1	1.3
そ の 他 業 務 利 益		▲ 61	▲ 125	▲ 64	
うち国債等債券損益B		▲ 25	▲ 128	▲ 103	
うち外国為替売買損益		▲ 35	8	43	
経 費		532	502	▲ 30	▲ 5.7
実質業務純益 (一般貸引繰入前業務純益)		189	176	▲ 13	▲ 6.7
[コ ア 業 務 純 益]		[214]	[304]	[90]	[42.1]
[コア業務純益 (除く投資信託解約損益)]		[143]	[187]	[44]	[31.2]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①		12	17	5	
業 務 純 益		177	159	▲ 18	▲ 10.2
臨 時 損 益		69	68	▲ 1	
うち不良債権処理額 (▲) ②		61	60	▲ 1	
うち貸倒引当金戻入益等 ③		0	1	1	
うち株式等関係損益C		46	108	62	
うち金銭の信託運用損益D		88	30	▲ 58	
経 常 利 益		246	227	▲ 19	▲ 8.0
特 別 利 益		-	-	-	
特 別 損 失		1	3	2	
法 人 税 、 住 民 税 等 (調 整 額 含)		72	75	3	
当 期 純 利 益		173	149	▲ 24	▲ 13.7
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)		73	76	3	
有 価 証 券 全 体 損 益 (A + B + C + D)		396	308	▲ 88	

< コア業務純益 >

外国為替売買損益が改善したほか、経費が減少したこと等により、前年度比90億円の増益。

< 経常利益・当期純利益 >

有価証券全体損益が減少したこと等により、経常利益が前年度比19億円、当期純利益が前年度比24億円それぞれ減益。

損益概況 (連結)

経 常 利 益	263	251	▲ 12	▲ 4.5
親会社株主に帰属する当期純利益	182	165	▲ 17	▲ 9.8

1. 決算概要（資金利益）

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前年度比増減
資 金 利 益	685	705	20
資 金 運 用 収 益	708	718	10
（貸 出 金 利 息）	(419)	(416)	(▲ 3)
（有 価 証 券 利 息 配 当 金）	(287)	(298)	(11)
資 金 調 達 費 用	23	13	▲ 10
（預 金 等 利 息）	(8)	(3)	(▲ 5)

資金利益は、有価証券利息配当金の増加および預金等利息の減少等により、前年度比20億円の増加。

(単位：億円)

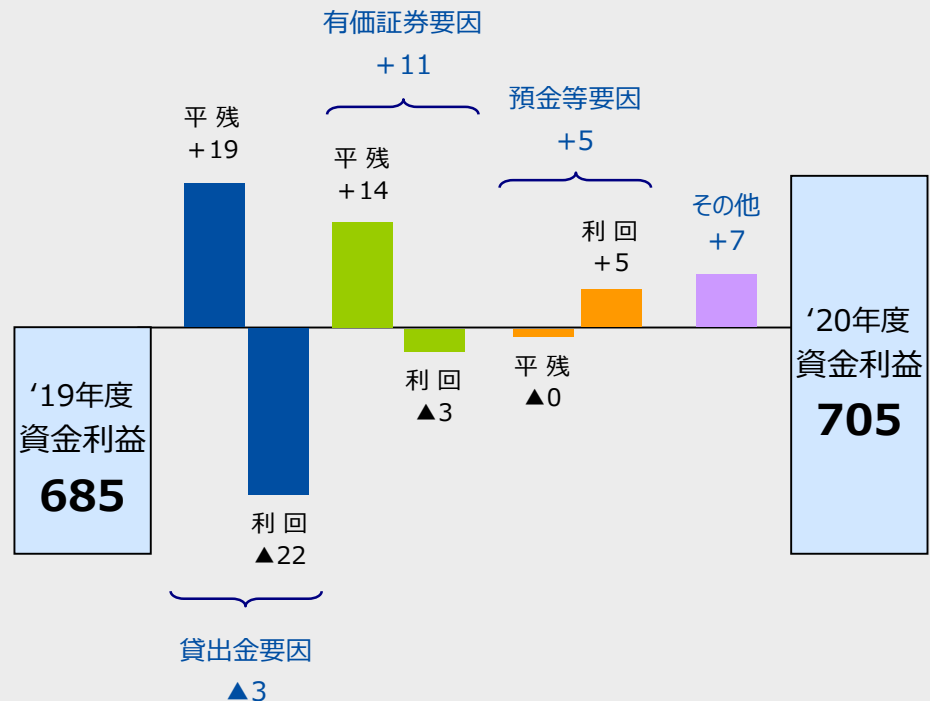
主要勘定（平残）	2019年度	2020年度	前年度比増減
貸 出 金	47,475	49,651	2,176
有 価 証 券	27,893	29,256	1,363
預 金 ・ 譲 渡 性 預 金	77,908	82,161	4,253

(単位：%)

利 回	2019年度	2020年度	前年度比
貸 出 金 利 回	0.88	0.83	▲ 0.05
有 価 証 券 利 回	1.02	1.01	▲ 0.01
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00

<資金利益の増減要因>

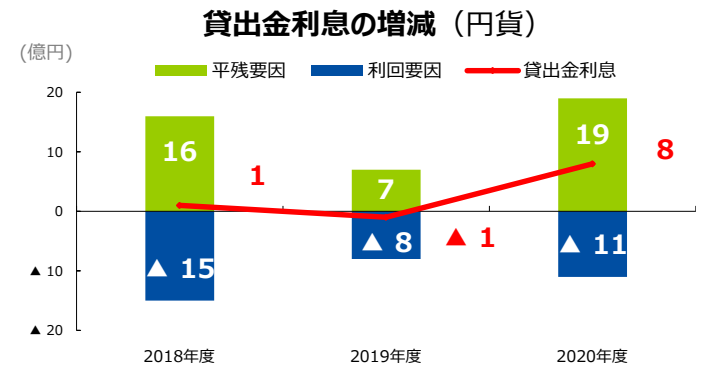
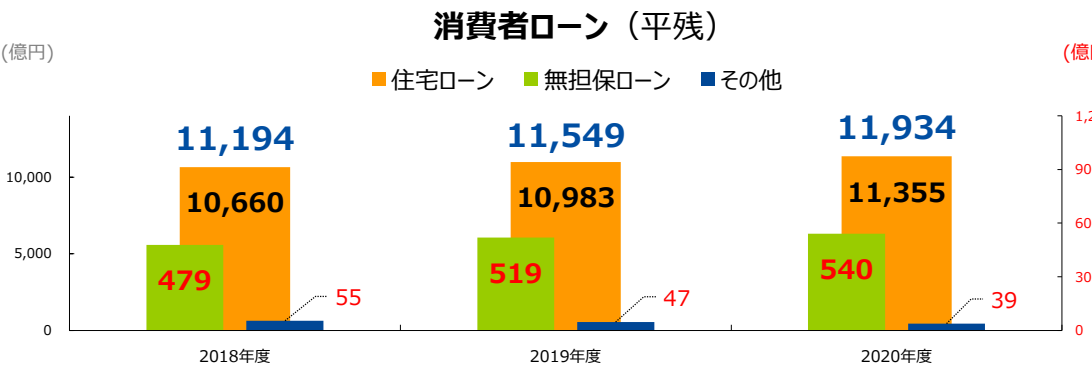
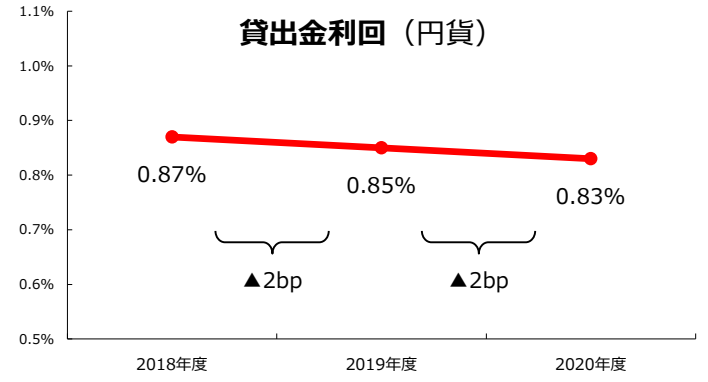
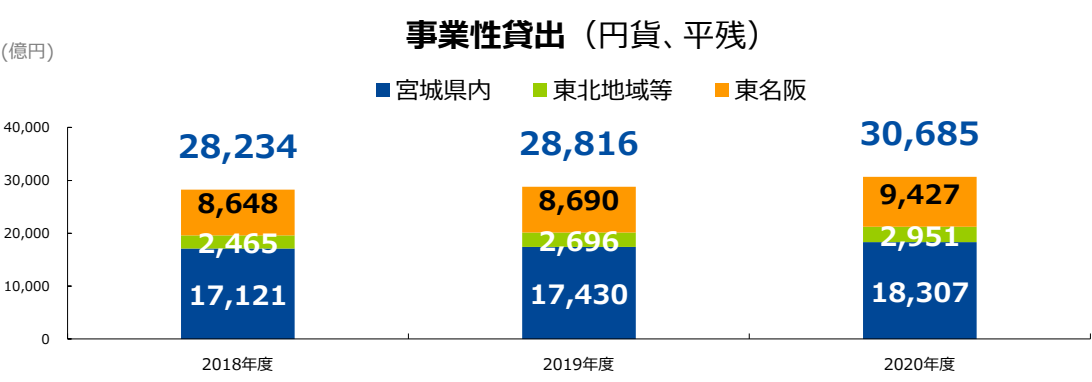
(単位：億円)



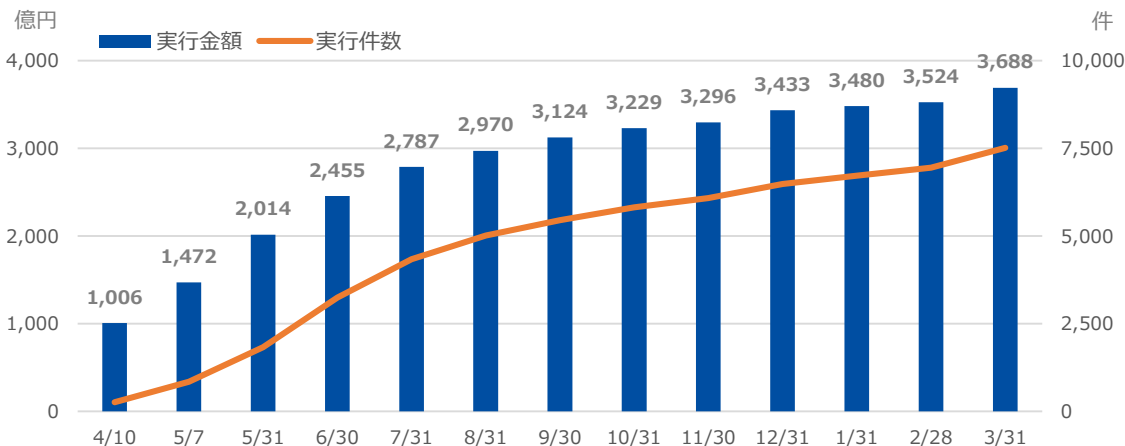
- ・貸出金は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者への貸出等により事業性貸出が増加したほか、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したことから、前年度比4.5%の増加。また、円貨の貸出金利息は、平残要因により前年度比8億円の増加。
- ・預金と譲渡性預金の合計額は、個人および法人預金の増加により前年度比5.4%の増加。

(単位：億円、%)	2019年度	2020年度	前年度比増減率
貸出金（平残）	47,475	49,651	4.5
事業性貸出	29,450	31,266	6.1
消費者ローン	11,549	11,934	3.3
地公体等向け	6,476	6,451	▲ 0.3

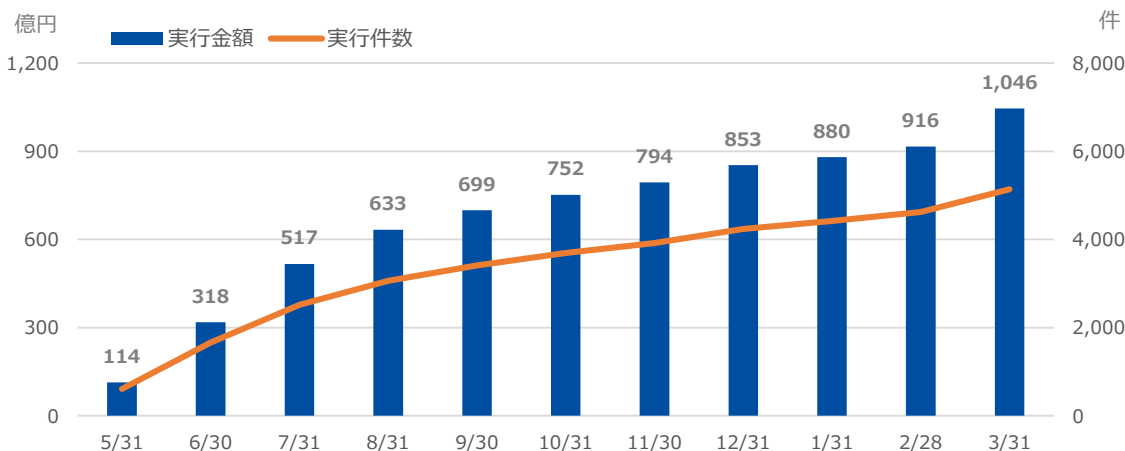
(単位：億円、%)	2019年度	2020年度	前年度比増減率
預金 + 譲渡性預金（平残）	77,908	82,161	5.4
うち個人預金	50,544	53,472	5.7
うち法人預金	18,505	20,698	11.8
うち公金預金	8,563	7,761	▲ 9.3



新型感染症関連貸出の実績：**7,510 件 / 3,688 億円**
 （条件変更含む）（2021年3月末現在）



実質無利子・無担保融資の実績：**5,137 件 / 1,046 億円**
 （宮城県）（2021年3月末現在）



新型コロナ緊急支援チーム※による
 新型感染症関連貸出以外の相談受付状況

8,348件（2021年3月末現在）

（相談内容）

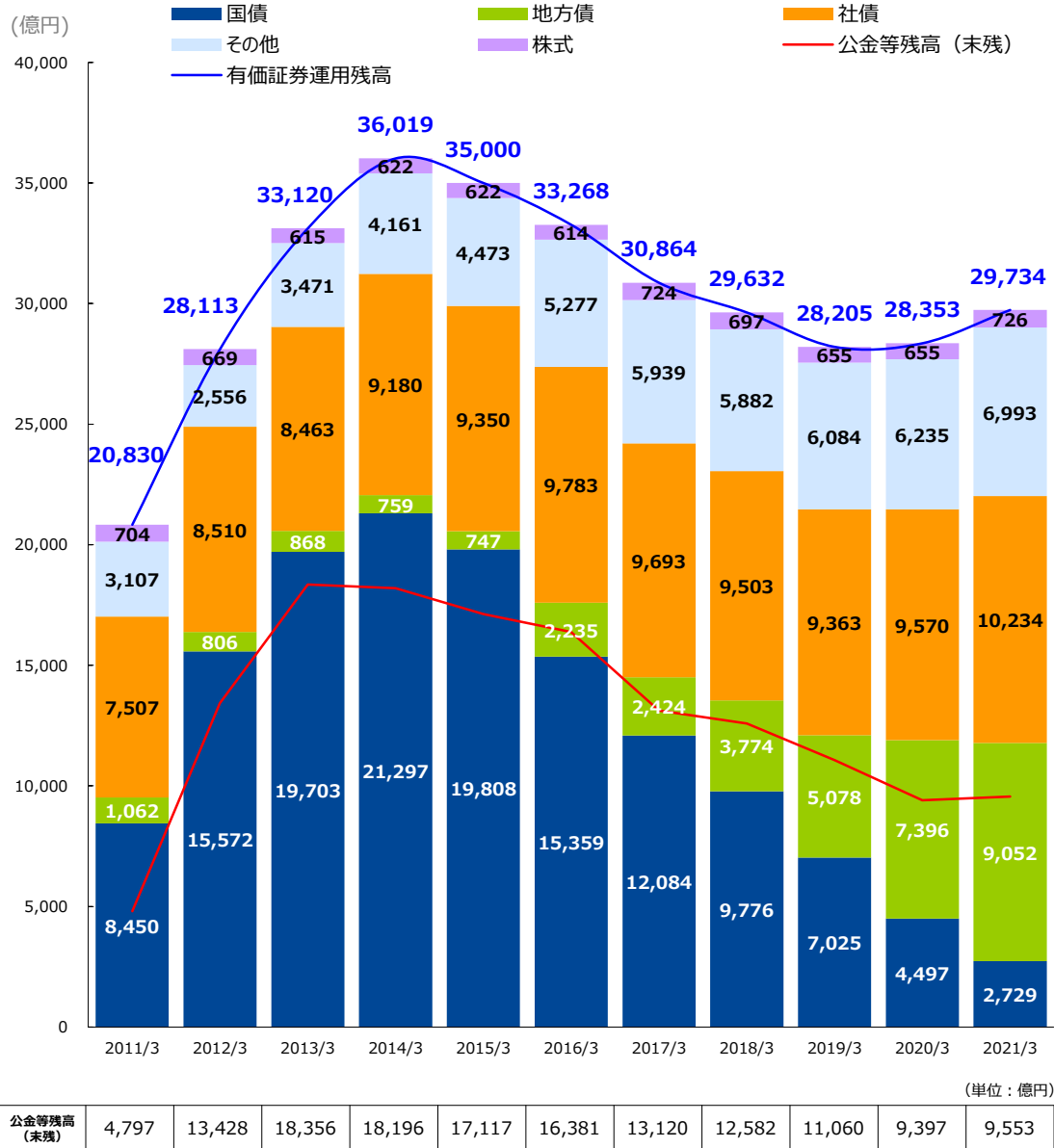
- ① ビジネスマッチング 1,515 件
- ② 事業承継・M&A 1,065 件
- ③ 資産運用 787 件
- ④ 不動産 502 件
- ⑤ 補助金 378 件
- ⑥ 私募債 164 件
- ⑦ ファンド 75 件
- ⑧ 各種融資相談等 2,668 件
- ⑨ その他 1,194 件

※ 新型コロナ緊急支援チームの活動内容

- コンサルティング営業部の行員が宮城県内の中核店舗に常駐し取引先支援を実施
- 審査部の行員が各営業店への出張審査を実施

1. 決算概要 (有価証券)

有価証券運用残高の推移 (償却原価ベース)

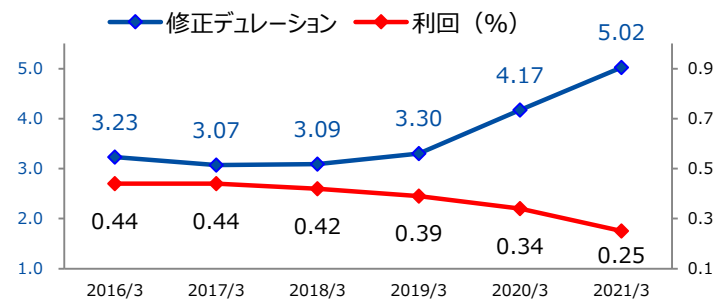


地方債、社債のほか、投資信託を中心に運用額を増やし、前年度末比1,381億円の増加。

種類別構成割合 (償却原価ベース)

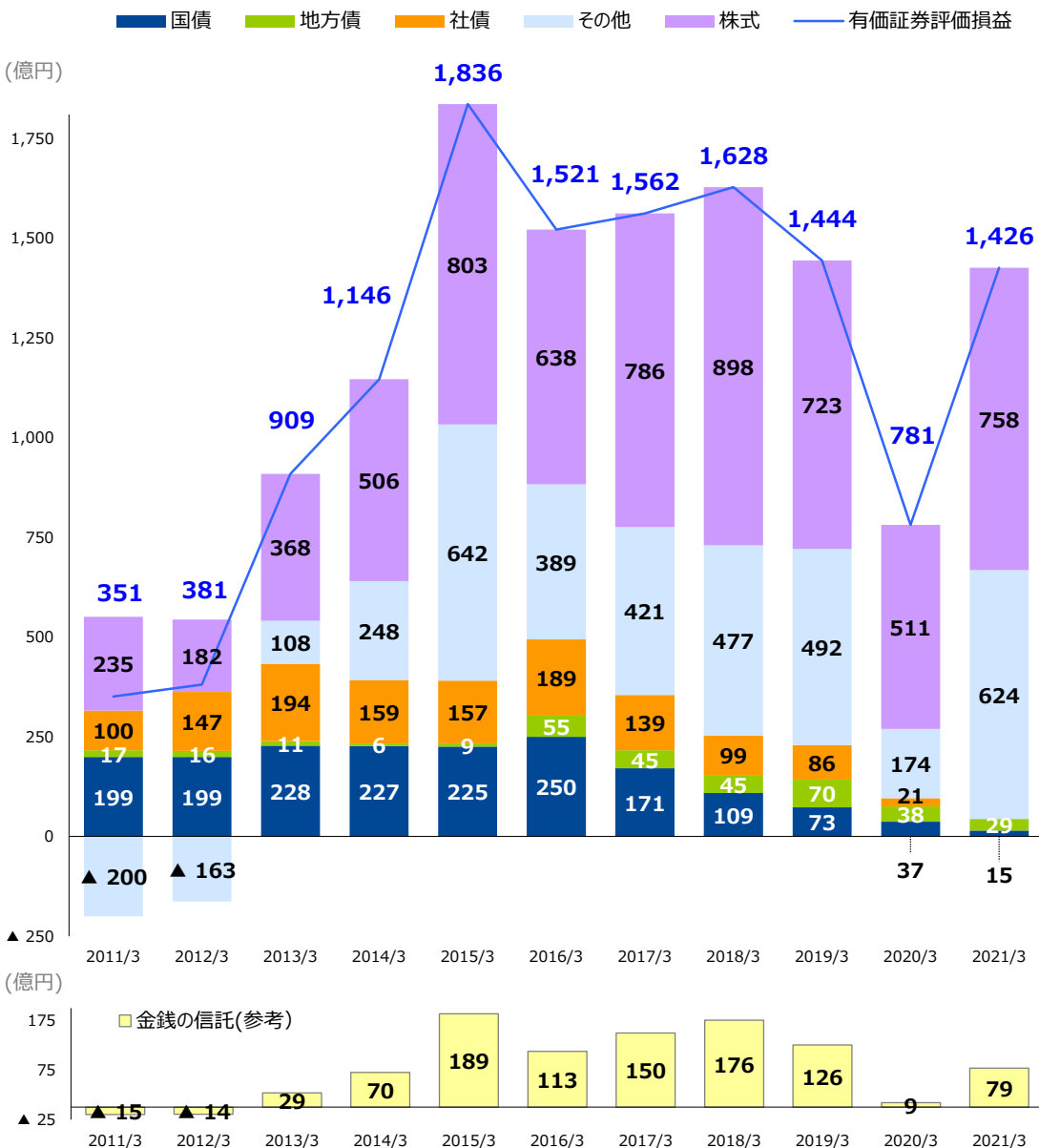
	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末
国債	24.9%	15.9%	9.2%
地方債	18.0%	26.1%	30.5%
社債	33.2%	33.7%	34.4%
其他	21.6%	22.0%	23.5%
- 投信等	15.5%	17.8%	18.5%
- 外債	6.1%	4.2%	5.0%
株式	2.3%	2.3%	2.4%

円貨債券の利回りと修正デュレーション ※投信を除く円貨債券



1. 決算概要 (有価証券)

有価証券評価損益の推移



有価証券評価損益は、株価上昇等を受けて、投資信託や株式で増加したことにより、前年度末比645億円増加。

有価証券全体損益

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前年度比増減
有価証券利息配当金 A	287	298	11
うち円貨債券利息	75	56	▲ 19
うち外貨債券利息	38	16	▲ 22
うち株式配当金	51	46	▲ 5
うち投信分配金	52	63	11
うち投信解約益	71	117	46
国債等債券損益 B ▲	25	128	▲ 103
売却益	1	4	3
売却損	1	1	0
償還損	25	129	104
うち投信解約損	19	125	106
償却	-	2	2
株式等関係損益 C	46	108	62
売却益	50	118	68
売却損	1	10	9
償却	3	0	▲ 3
金銭の信託運用損益 D	88	30	▲ 58
有価証券全体損益 (A+B+C+D)	396	308	▲ 88

外出自粛等の影響により為替関連手数料が減少したほか、無担保ローンの増加に伴いローン関係支払保証料が増加したものの、シ・ローン、コミットメントラインやM&A等、法人関連手数料が順調に増加したことから、前年度比1億円の増加。

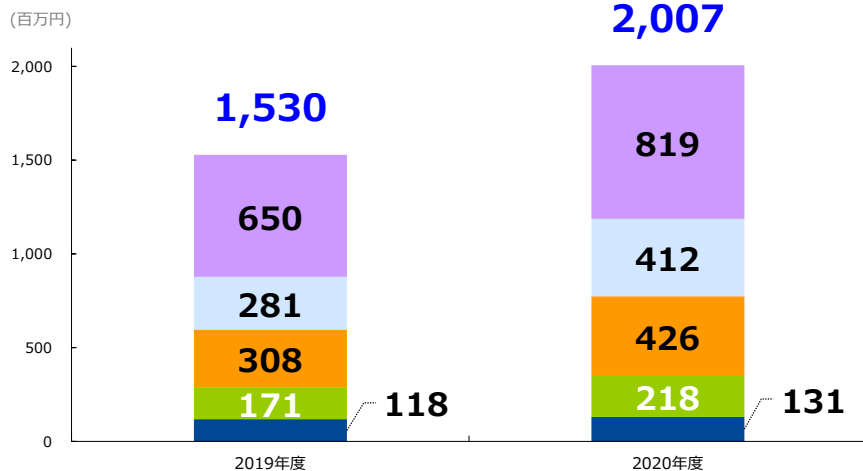
(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	前年度比増減
役務取引等収益	16,968	17,251	283
為替関連手数料	6,725	6,602	▲ 123
口座振替手数料	2,731	2,754	23
法人関連手数料	1,530	2,007	477
預り資産関連手数料	1,511	1,593	82
その他受入手数料	4,471	4,295	▲ 176

	2019年度	2020年度	前年度比増減
役務取引等費用	7,279	7,431	152
団体信用生命保険料	2,354	2,438	84
ローン関係支払保証料	2,350	2,569	219
その他支払手数料	2,575	2,424	▲ 151
役務取引等利益	9,688	9,819	131

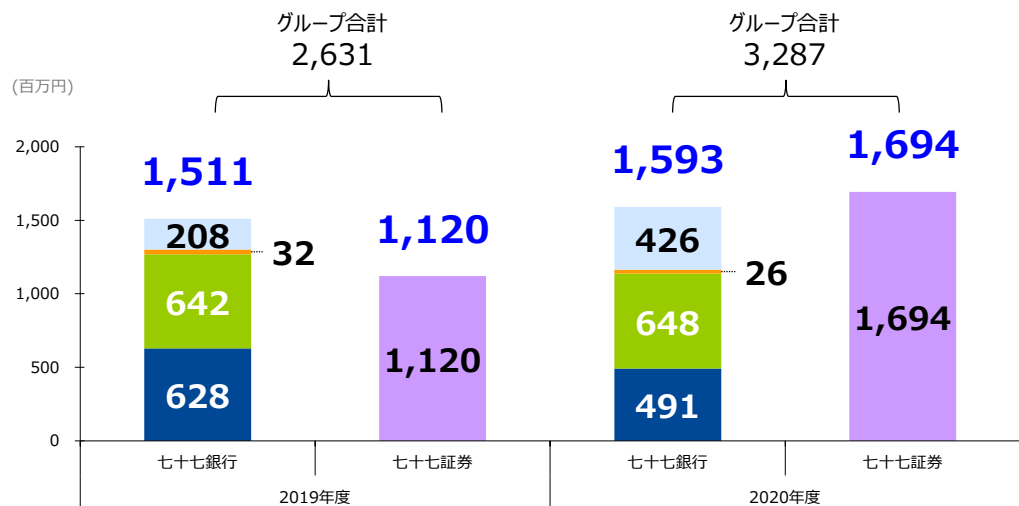
法人関連手数料

シ・ローン、コミットメントライン ■ ビジネスマッチング ■ M & A ■ 私募債 ■ 経営者保険



預り資産関連手数料

七十七証券(当行の仲介額等控除後) ■ 仕組債等(仲介) ■ 公共債 ■ 保険 ■ 投資信託



1. 決算概要（経費）

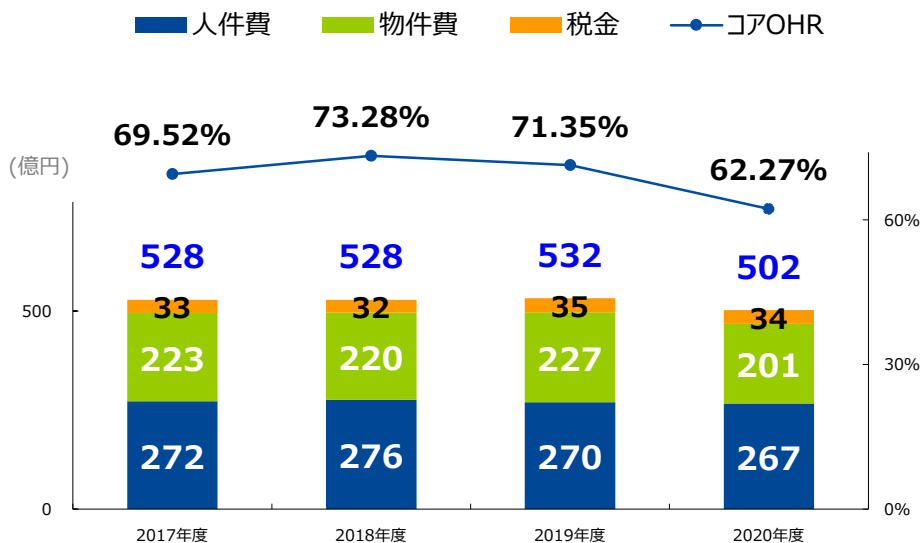
定年退職等による行員数の減少や、システム関連費用の反動減、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動関連費用の減少等により、前年度比30億円の減少。

(単位：億円)

		2019年度	2020年度	前年度比増減	
経	費	532	502	▲	30
	人件費	270	267	▲	3
	物件費	227	201	▲	26
	税金	35	34	▲	1

(単位：億円)

		経費の主な増減要因（2020年度）	
人件費	行員数の減少等	▲	3
物件費	システム関連費用	▲	14
	営業活動関連費用	▲	4

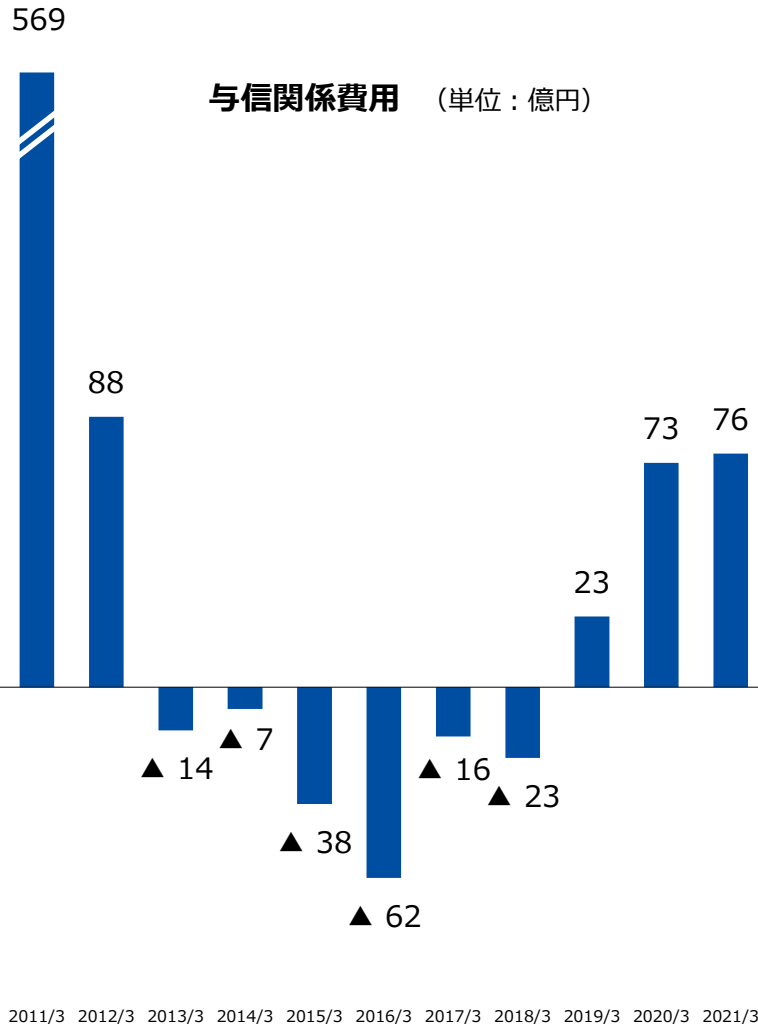


(単位：か店、か所、台、人)

	2017年度	2018年度	2019年度 (A)	2020年度 (B)	差異 (B-A)
有人店舗数 (末残)	141	142	142	142	-
拠点数 (末残)	138	138	136	130	▲ 6
店舗内店舗数 (末残)	3	4	6	12	6
ATM設置台数 (末残)	814	814	800	743	▲ 57
平均人員数 (出向者除く)	2,802	2,825	2,772	2,732	▲ 40

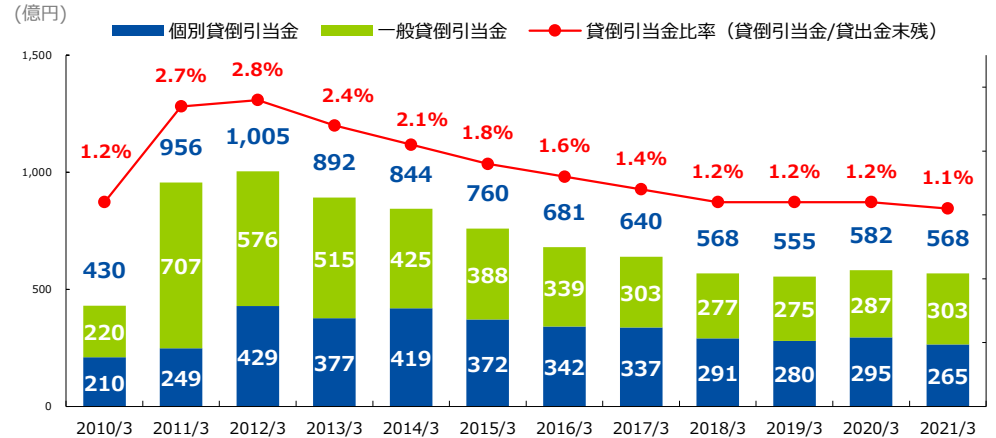
※2018年度の平均人員数は、子会社業務の内製化に伴う人員受け入れにより増加

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する貸出金が増加したほか、ランクダウンの増加等により、一般貸倒引当金が17億円、個別貸倒引当金が55億円それぞれ繰入となり、与信関係費用は前年度比3億円の増加。

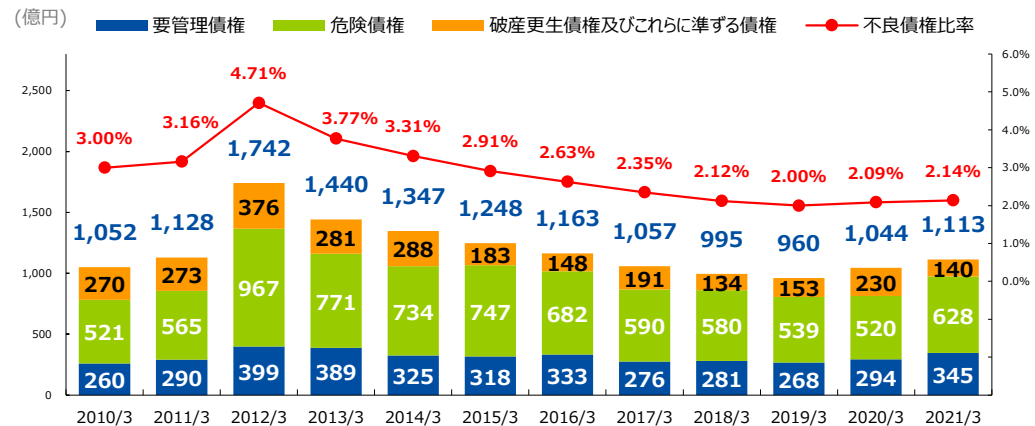


貸倒引当金

貸倒引当金比率の地方銀行平均：約0.7%
(2021年3月現在、スルガ銀行除き)



金融再生法開示債権



02



Vision 2030

行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です



現状維持を前提とした未来は「縮小均衡」に陥ります
七十七グループは、その使命を果たし続けるために…

現状から見た未来

マーケットの縮小

- ◆ 少子高齢化
- ◆ 人口減少
- ◆ 東京一極集中
- ◆ 企業の後継者不足

社会の多様化

- ◆ ライフスタイルの変化
- ◆ デジタルトランスフォーメーション
- ◆ 金融緩和の継続
- ◆ 規制緩和の進展

災害等への対応

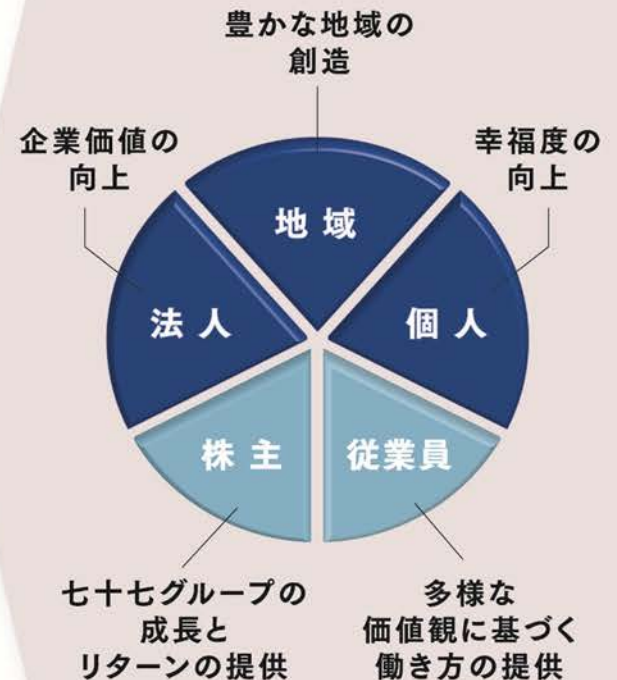
- ◆ 災害・新型コロナウイルス
- ◆ 気候変動

どうなりたいのか？



どうすればよいのか？

七十七グループの使命



七十七グループはどうなりたいのか？ その思いを新たな経営計画としました

新・経営計画



未来を切り拓くリーディングカンパニー

長期的に目指す
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

- ◆ 金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大



- ◆ 宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築



- ◆ リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化



「なりたい姿」を見据え、七十七グループの強みを伸ばし、弱みを改善し、組織を活性化していくことで、
現状の延長線上ではない七十七グループに向かっていきます

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを拡げる

生産性を
飛躍的に改善する

挑戦的な
企業文化を確立する

伸ばす!



七十七グループの強み

顧客基盤
コンサルティング体制
顧客・地域からの信頼

改善する!



七十七グループの弱み

収益力(低収益体質)
コスト意識(高コスト体質)
他社との競争力

確立する!



活性化のポイント

チャレンジ意欲
迅速性・柔軟性
組織横断(縦・横・斜め)

キーファクター

現在の延長線上ではない、
新たな未来を切り拓いていくためには、
その実現に向けたエンジン
(=キーファクター)が必要となります

デジタルトランス
フォーメーション

新事業
新分野

人材

財務基盤

デジタルトランスフォーメーション

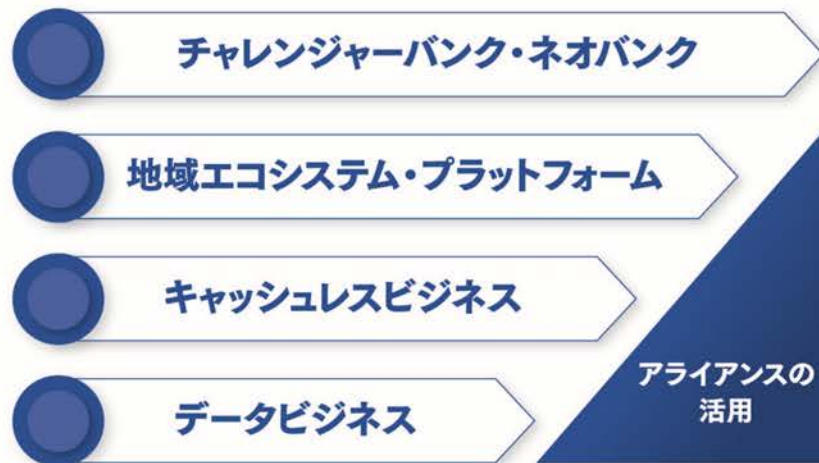
- ◆「安心・安全」を最優先としつつ、コロナ禍で加速したデジタルトランスフォーメーションの流れを取り込み、多様化する顧客ニーズへの対応や異業種サービスとの連携、銀行業務全般の抜本的改革などを進めていきます

デジタルシフトで目指すビジネスモデル

対面と非対面サービスのベストミックス

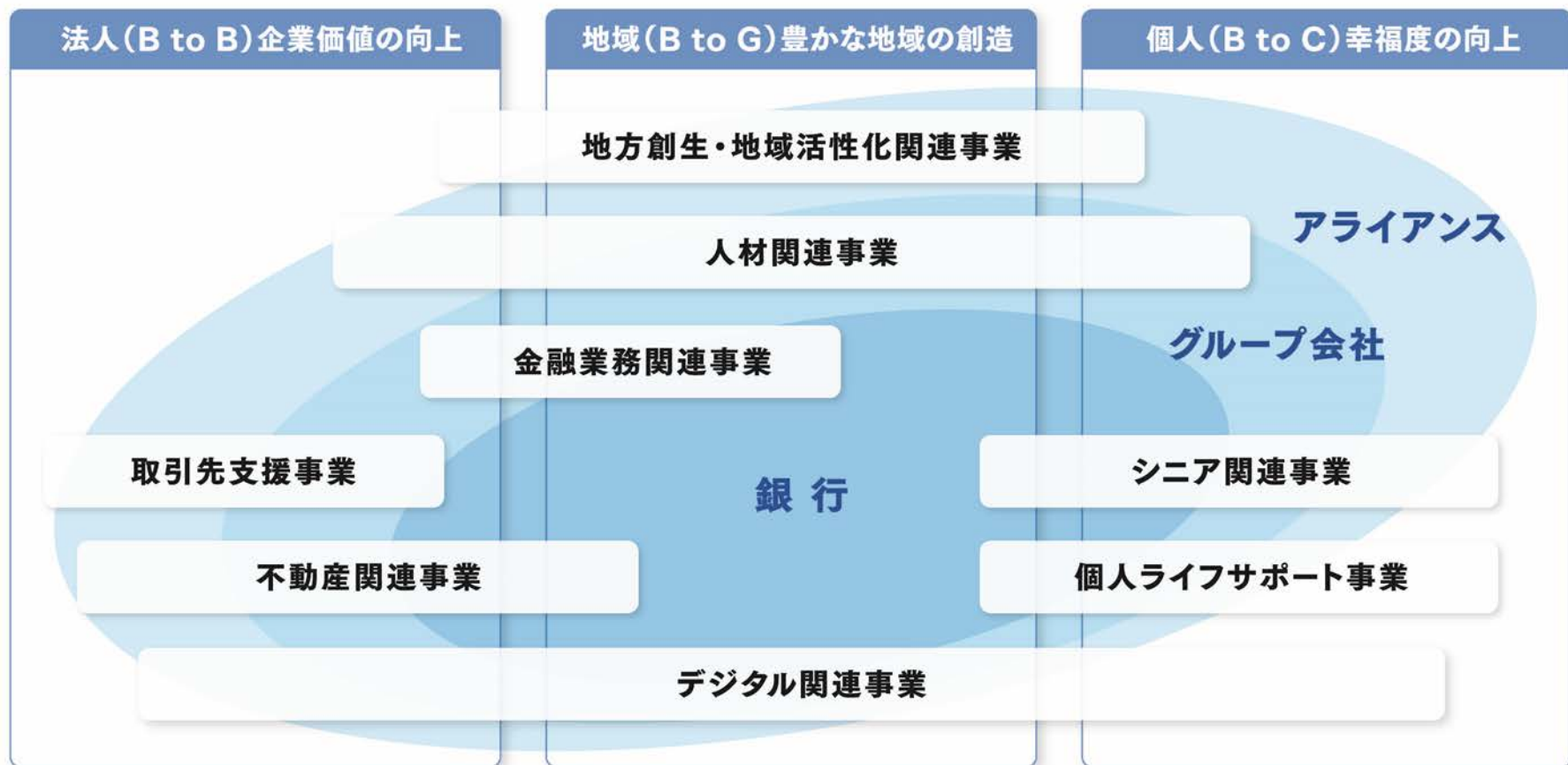


地域金融×デジタルテクノロジーによる新規ビジネス



新事業・新分野の開拓

- ◆七十七グループは、顧客と地域が抱える課題の解決にむけて新たな事業領域に進出し、銀行業を核としながら多様な事業を行うリーディングカンパニーを目指していきます



人材の育成

- ◆一人ひとりの適性を活かし、将来にわたって銀行の財産となる「顧客・地域に役立つ人材」と「企業変革に資する人材」を育成していきます

七十七グループが育む人材像

飽くなき
向上心

旺盛な
挑戦力

主体的な
実行力

豊かな
人間力

高い
倫理観

顧客・地域に役立つ人材

コンサルティング等の専門性、顧客・地域と腹を割って話せる人間力

企業変革に資する人材

既成概念にとらわれない創造力、余人をもって代えられないオンリーワン

財務基盤の強化

- ◆地域の未来を支え続けるとともに、株主等の期待に応える強固な財務基盤を構築していきます

自己資本比率(連結)

10%以上

「健全性」を強みとする七十七グループとして堅持すべき水準

当期純利益(連結)

280億円

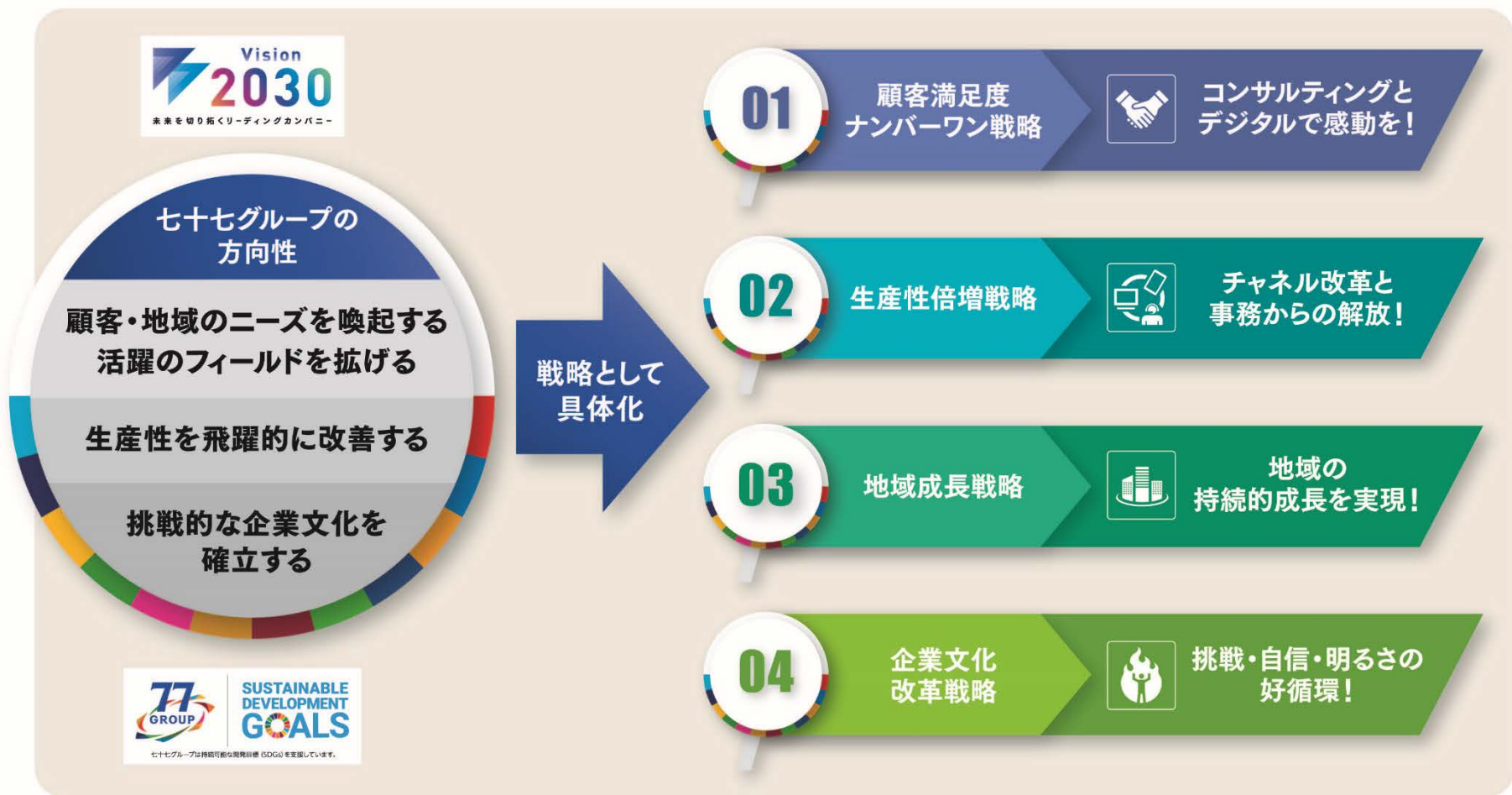
健全性の維持とリスクテイクの両立に必要な水準

コアOHR

50%台

生産性の改善を通じた収益増強へのコミットメント

「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます



01

顧客満足度
ナンバーワン戦略

七十七グループは、競合他社を寄せ付けない圧倒的な
カスタマー・エクスペリエンス(感動)を提供することで、
顧客満足度ナンバーワンを目指します

- ✓ コンサルティング(Face to Face)とデジタルによる地域金融機関ならではのサービスの提供
- ✓ 海外ネットワークや地域における情報網などの強みを活用
- ✓ 期待を上回るパフォーマンスで顧客に驚きと感動を



企業価値の向上

顧客満足度の向上(七十七グループの収益向上)

幸福度の向上

法人とのリレーションを強化する

Let's Try!



宮城県内のメインバンク比率を
10%増加させる

Let's Try!



宮城県外における法人貸出先数を
1.5倍にする

個人のライフプランを応援する

Let's Try!



宮城県内全世帯に占める「預り資産保有世帯」の
割合を全国平均以上に引き上げる

Let's Try!



宮城県の人口(20歳~74歳)の20%が
当行のローンを利用している

01

顧客満足度
ナンバーワン戦略

七十七グループは、これまで培ってきた「強み」を活かし、デジタルトランスフォーメーションやアライアンスとの融合によって、ソリューションの幅を拡げていきます

顧客・地域が抱える課題の解決



Let's Try!



将来的な事業化が見込まれる新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる
(2023年度までに実施)

Let's Try!



新事業・新分野への進出や既存事業の拡大を通じてグループ会社の当期純利益を2倍にする

02

生産性倍増
戦略

七十七グループは、営業店を事務から解放しコンサルティング体制を強化するとともに、一人ひとりの能力を高めることによって、生産性を2倍にします

- ✓ 事務プロセスの改善(削減・集約等)、非対面取引の拡充・利用促進による省力化
- ✓ 顧客ニーズを踏まえた営業チャネルの最適化



顧客・地域の期待に応え続けられる筋肉質な企業グループへ

Let's Try!



「本業にかかる労働生産性」を2倍にする

Let's Try!



営業店の事務量を5割削減する

Let's Try!



非対面チャネルの利用率を3倍にする

「経営資源のリバランス」

- 顧客ニーズに応じた非対面チャネルの充実化と拠点網の適正化
- コンサルティング力の強化に向けた行員の教育・再配置・削減(自然減)

03

地域成長
戦略

七十七グループは、魅力ある地域の創造と、
地域で輝く企業の成長支援を通じて、
地域とともに持続的成長を実現します

- ✓ 地方公共団体とともに描く未来の実現に向けた真のパートナーシップの構築
- ✓ 外部提携機関やコンサルティング機能を有する民間企業等との連携強化・活用



地域と七十七グループの持続的な成長

豊かな地域の創造（地方創生の実現）

Let's Try!



宮城県における経済成長率の向上を
支援する

Let's Try!



「せんだい都心再構築プロジェクト」や「次世代
放射光施設」などの宮城県内における
地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す

Let's Try!



創業期の事業者に対する
成長支援件数を3倍にする

Let's Try!



七十七グループのCO2排出量を2013年度比
46%削減するとともに、宮城県内の温室効果ガス
排出量削減を支援する

04

企業文化改革
戦略

七十七グループは、多様性の進展に努め、
全ての役職員が新しいことにチャレンジし、
自信と明るさにつながる好循環を創出します

- ✓ 多様な価値観への対応・モチベーションの向上に向けた人事・組織体系の抜本的見直し
- ✓ トライ&エラーを許容し、チャレンジしたことを評価する環境の醸成
- ✓ 専門性の向上による組織力の底上げ、コミュニケーションの活性化
- ✓ 改革を支える万全な内部管理態勢の構築



「守り」から「攻め」に転じることによってイノベーションを起こしていく

Let's Try!



「チャレンジ精神の醸成」につながる
様々な取組みを実施する

Let's Try!



顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を
増加させる

Let's Try!



管理職に占める女性の割合を
30%以上にする

さまざまな環境変化に柔軟に対応しつつ、持続的な収益獲得を目指します

分散投資を通じた 収益機会の拡大・リスク分散

- ◆ 分散投資の拡充
- ◆ 自主運用の強化
- ◆ リスクの把握・分析の強化

成長が見込まれる 投資領域への取組強化

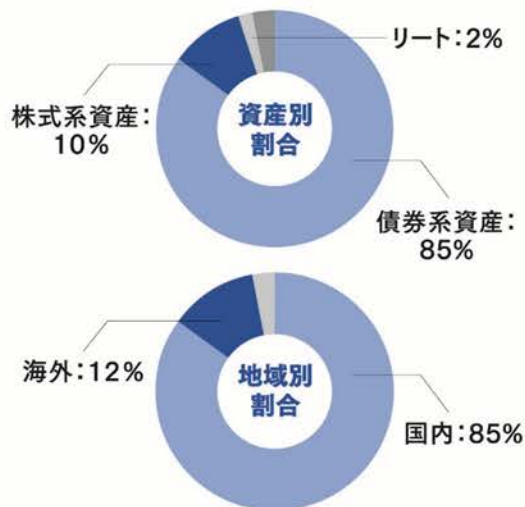
- ◆ 海外成長の取込み強化
- ◆ 不動産収益の増強(リート)
- ◆ 国内成長分野の取込み推進

ESG投資等を通じた SDGs達成に向けた取組推進

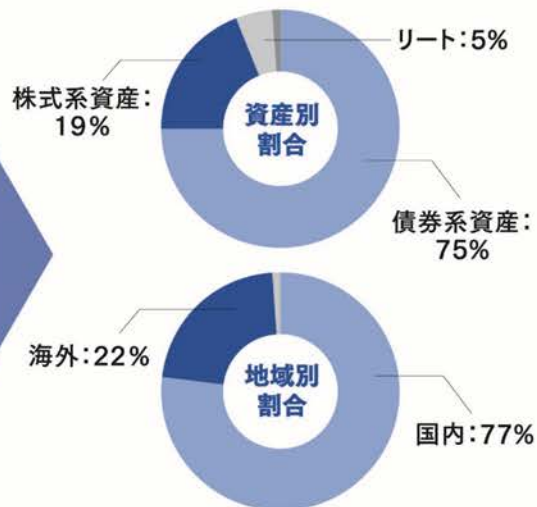
- ◆ グローバル・社会的な取組み等に
着眼した成長領域への投資推進

10年後のポートフォリオイメージ

2020年度実績



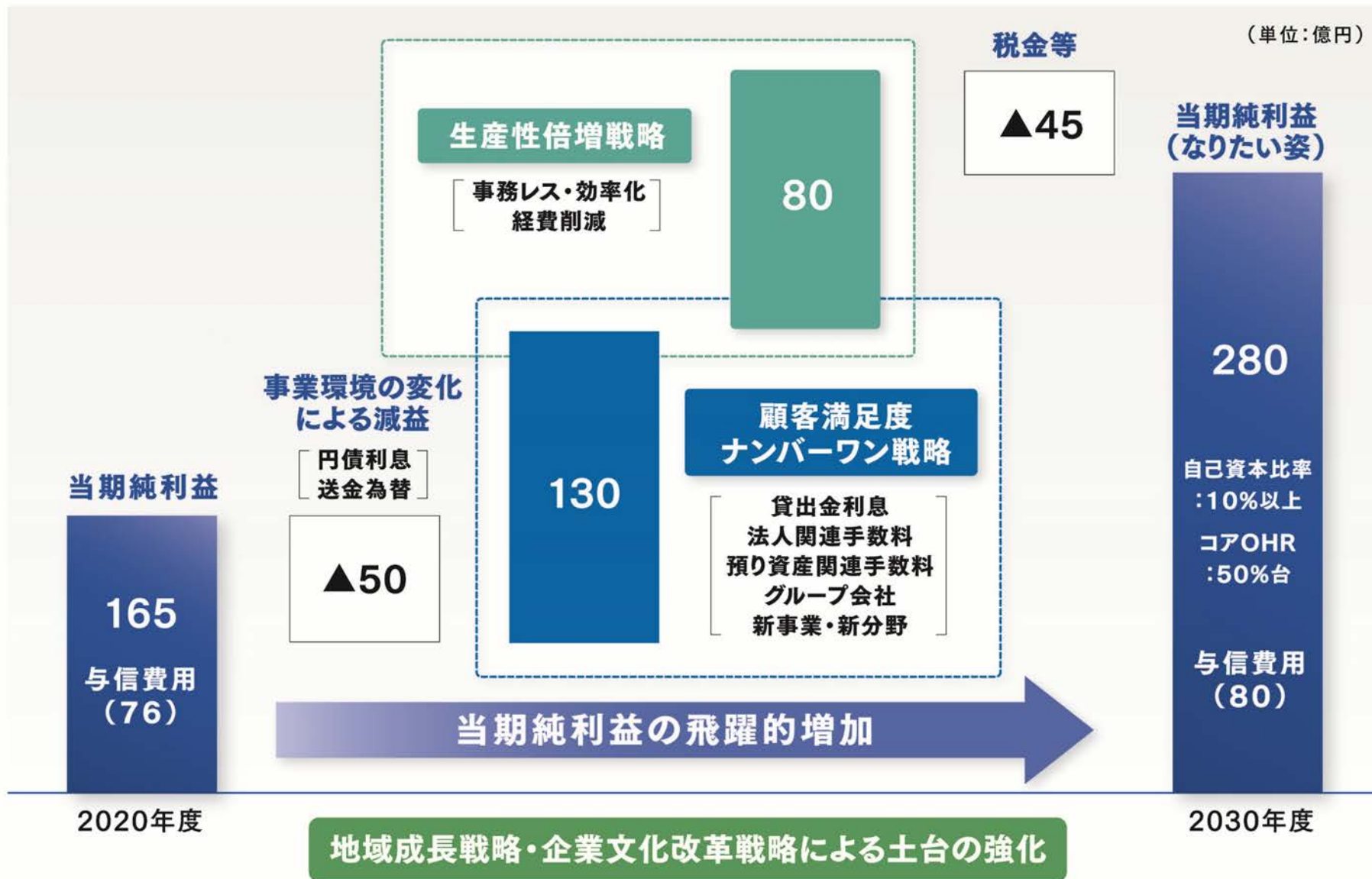
2030年度試算



- ◆ 有価証券ポートフォリオ: 3兆円
- ◆ 有価証券全体利回り^(※): 1.00%
- ◆ 株式・リート、海外資産のポートフォリオ
構成比率: 2020年度比で2倍程度

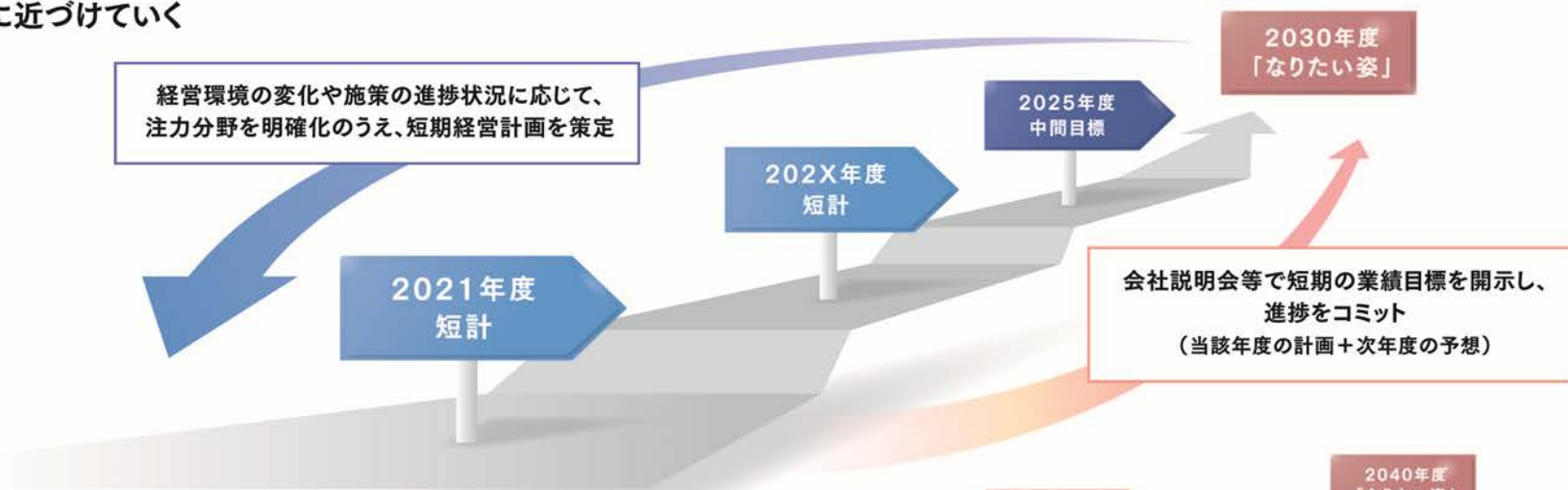
持続的な収益獲得

※利息配当金、投資信託解約益、国債等債券損益、株式等関係損益
および金銭の信託運用損益を合算した損益ベースの利回り

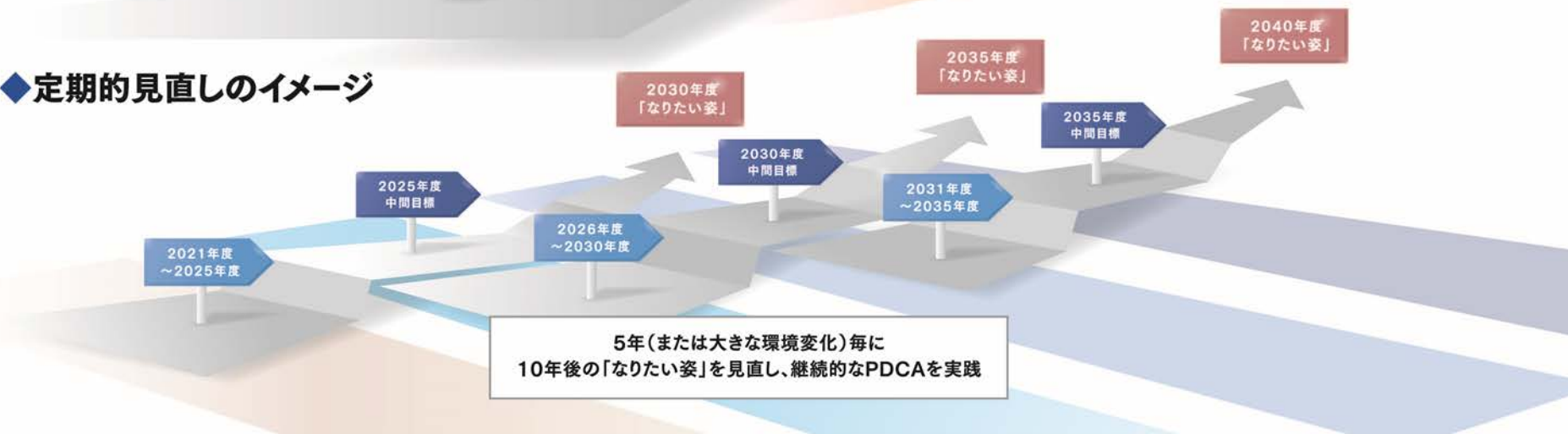


◆「なりたい姿」を踏まえたPDCAサイクル

ボトムアップによる期間3年の中計では、①現状の延長線上の目標設定、②総花的な施策の選定、③中計期間中に経営環境が大きく変化しても方向転換が次期中計まで先送りされる、などの懸念があるため、期間10年の経営計画を策定のうえ、中長期的な時間軸の中で、抜本的な改革に取り組むとともに、足元の経営環境を踏まえた経営計画(短計)を通じて、着実に「なりたい姿」に近づけていく



◆定期的見直しのイメージ



財務基盤の強化(キーファクター)

	2020年度 実績	2025年度 中間目標	2030年度 なりたい姿
当期純利益(連結)	165億円	210億円	280億円
自己資本比率(連結)	10.39%	10%以上	10%以上
コアOHR	62.27%	50%台後半	50%台

(参考:想定する10年後のポートフォリオ)

貸出金	5.7兆円	預金+NCD	8.5兆円
有価証券	3兆円	グループ預り資産残高	1兆円

KPI (Let's Try !)	2020年度	2025年度	なりたい姿	備考
宮城県内のメインバンク比率 (メインバンク動向調査 ^(※))	— (56%)	2020年度比 +5% (59%)	2020年度比 +10% (62%)	顧客アンケートや各種指標を活用して 総合的に評価する ※ (株)帝国データバンク調
宮城県外の法人貸出先数	—	1.2倍	1.5倍	
宮城県内の預り資産保有世帯割合	14%	17%	21%以上	総務省統計局「平成26年全国消費実態調査」 (株式・株式投資信託保有割合)
宮城県内の当行ローン利用率	12.6%	17.0%	20.0%	
グループ会社の当期純利益	(2019年度) 16億円	20億円	30億円	
本業にかかる労働生産性 ^(※)	(2019年度) 8百万円	13百万円	16百万円	※(貸出金利息+役員取引等利益-預金等利息-経費+人件費 +減価償却費)/従業員数(パートタイマーは0.4人換算)
営業店事務量	—	2020年度比 ▲50%	2020年度比 ▲50%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>「経営資源のリバランス」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●顧客ニーズに応じた非対面チャネルの充実化と拠点網の適正化 ●コンサルティング力の強化に向けた行員の教育・再配置・削減(自然減) </div>
非対面チャネル利用率	(法人) 11% (個人) 11%	(法人) 20% (個人) 20%	(法人) 30% (個人) 30%	
創業期の事業者に対する成長支援件数	1,181件	2,000件	3,000件	
CO2排出量	(2019年度) 12,327t	10,000t	9,069t	
管理職に占める女性割合	13.4%	18.0%	30.0%	
その他項目	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる(2023年度までに実施) ✓ 宮城県における経済成長率の向上を支援する ✓ 宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す ✓ 「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取り組みを実施する ✓ 顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる 			

◆中期経営計画「『For The Customer & For The Future』
～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～」の成果 (2018.4.1～2021.3.31)

幅広い顧客ニーズへの対応が可能となり、コンサルティング営業に対する意識も浸透しました

成長戦略

- ◆コンサルティング営業体制の強化(本部渉外80名体制の整備、地域サポートチームの編成、七十七証券・七十七R&Cの設立等)
- ◆デジタル・非対面チャネルの強化(組織改正)

地域経済
活性化戦略

- ◆東日本大震災・台風被害からの復興支援
- ◆38地方公共団体との包括連携協定締結
- ◆「みやぎ広域PPPプラットフォーム」の設立

生産性
向上戦略

- ◆業務改革・事務レスによる営業人員の創出
- ◆店舗網の見直し(店舗内店舗化の促進)
- ◆デジタル機能の活用(RPA、業務電子化等)

ガバナンス
戦略

- ◆取締役会の多様性向上
- ◆株主還元の充実(増配、自己株式取得)
- ◆リスク管理体制の強化(マネロン等への対応)

事業性貸出金残高(未残・億円)



法人関連手数料(億円)



◆解決に至らなかった課題

当行最大の課題としてあげていた「高コスト・低収益体質」の克服には至りませんでした

外的要因

マイナス金利政策の継続や新型コロナウイルス感染症の影響拡大

内的要因

競合先との差別化が図られるようなコンサルティング力向上や
抜本の変革につながるようなDX等への取組みは道半ば

主な収益目標の達成状況

(単位: 億円、%)

項目	2020年度実績	2020年度中計目標	差異
当期純利益(連結)	165	190	▲25
貸出金利息	416	450	▲34
役務取引等利益	98	115	▲17
ROE(連結)	3.4	3.7	▲0.3

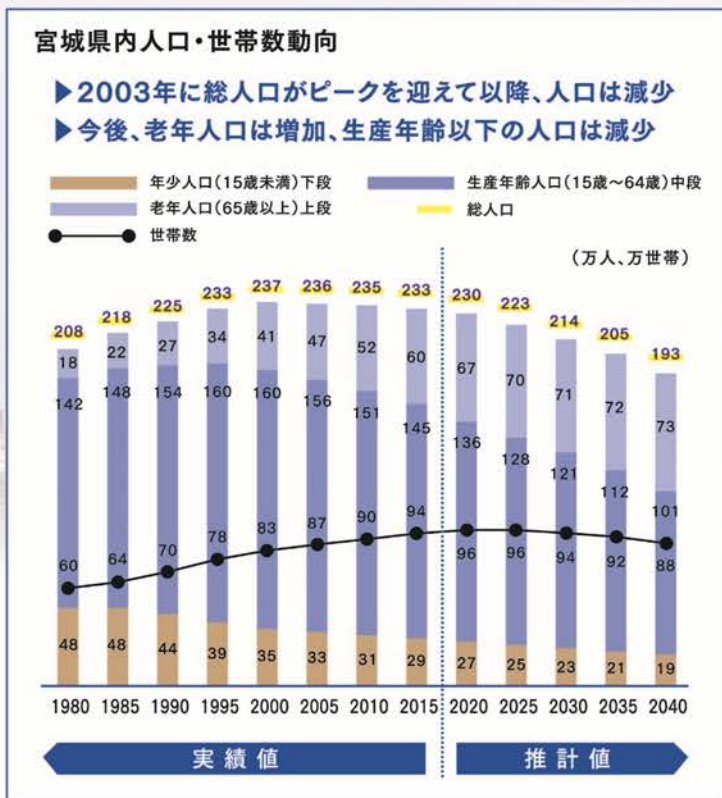
顧客向けサービス業務利益の推移

(単位: 億円)



宮城県は、2030年には新しい社会像に対応した産業構造への転換が進み、新たな商品やサービス等による付加価値の創出・生産性の向上により、人口減少・高齢化社会下においても持続的な成長を果たし、質の高い雇用と若者の県内定着、県民所得の向上をもたらすとしています

そうした構造転換や新しい価値創造に積極的に関与し、人口減少や少子高齢化社会に対応したニーズに適切に取り組んでいくという七十七グループに対する期待は、従来以上に大きくなっていくと考えます



出典:平成30年度宮城県民経済計算年次推計

経済波及効果が期待される主な地域開発プロジェクト

- 次世代放射光施設整備事業
- 仙台市東部沿岸部防災集団移転跡地利活用事業
- せんだい都心再構築プロジェクト
- 宮城県上下水一体官民連携運営事業
- 仙台工業団地移転整備事業
- 仙台市ガス事業民営化

出典:RESAS、国立社会保障・人口問題研究所

1. 「Vision 2030」の実現に向けた説明会の開催

「Vision 2030」の内容にかかる理解促進を図るため、頭取および担当役員（専務取締役、常務取締役）による以下の説明会等を開催のうえ、活発な意見交換を行っています。

- (1) 本部課室長あて説明会（説明者：頭取）
- (2) 営業店あて説明会（説明者：頭取、地区担当役員）
- (3) 行員向け動画コンテンツの配信（説明者：頭取）



2. 「七十七アントレプレナーコンテスト～自ら新しい未来を語ろう～」の開催

「未来を切り拓くリーディングカンパニー」の実現に向けて、グループ役職員が既成概念にとらわれない想像力を発揮し、魅力ある新事業・新分野の開拓ならびにチャレンジ精神の醸成を図るため、ビジネスプランコンテストを開催しています。なお、本コンテストの受賞者は、事業化に向けたプロジェクトチームのメンバーに任命される予定です。（受賞者発表：2021年8月）



（頭取による本部課室長あて説明会の様子）

3. 「七十七グループ論文コンテスト～Vision2030～」の開催

役職員が「Vision 2030」に基づき「今、自分は何をするべきか」等を思考・表現することで、当事者意識を持ち、主体的・能動的な行動へと変革を促すため、論文コンテストを実施しています。（受賞者発表：2021年10月）

4. 「Vision 2030」にかかるロゴマークの制定

「Vision 2030」の実現に向けた七十七グループの一体感を醸成していくとともに、対外的なPRを強化していくため、ロゴマークを制定しました。



（「Vision 2030」のロゴマーク）

03

業績予想

3. 業績予想（損益概況）

損益概況（単体）		2020年度 （実績）	2021年度 （予想）	前年度比 増減額	2022年度 （シミュレーション）
業 務 粗 利 益	（単位：億円）	678	715	37	742
[コ ア 業 務 粗 利 益]		[806]	[774]	[▲ 32]	[787]
資 金 利 益		705	682	▲ 23	697
うち貸出金利息		416	422	6	429
うち有価証券利息配当金A		298	256	▲ 42	262
役 務 取 引 等 利 益		98	99	1	99
そ の 他 業 務 利 益		▲ 125	▲ 66	59	▲ 54
うち国債等債券損益B		▲ 128	▲ 59	69	▲ 45
うち外国為替売買損益		8	▲ 3	▲ 11	▲ 8
経 費		502	499	▲ 3	491
実質業務純益（一般貸引繰入前業務純益）		176	216	40	251
[コ ア 業 務 純 益]		[304]	[275]	[▲ 29]	[296]
[コア業務純益（除く投資信託解約損益）]		[187]	[178]	[▲ 9]	[200]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①		17	20	3	25
業 務 純 益		159	196	37	226
臨 時 損 益		68	44	▲ 24	20
うち不良債権処理額（▲）②		60	60	0	56
うち貸倒引当金戻入益等③		1	0	▲ 1	1
うち株式等関係損益C		108	85	▲ 23	43
うち金銭の信託運用損益D		30	28	▲ 2	43
経 常 利 益		227	240	13	246
特 別 利 益		-	-	-	-
特 別 損 失		3	7	4	2
法 人 税 、 住 民 税 等 （ 調 整 額 含 ）		75	73	▲ 2	74
当 期 純 利 益		149	160	11	170
与 信 関 係 費 用 （ ① + ② - ③ ）		76	80	4	80
有 価 証 券 全 体 損 益 （ A + B + C + D ）		308	310	2	303

損益概況（連結）

経 常 利 益	251	255	4	260
親会社株主に帰属する当期純利益	165	165	0	175

業績の予想およびシミュレーションの前提となる利回・利鞘、金利等の水準

利回・利鞘	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	
		前年度比	
貸出金利回	0.83	0.81	▲ 0.02
有価証券利回	1.01	0.86	▲ 0.15
預金等利回	0.00	0.00	0.00
資金スプレッド	0.79	0.75	▲ 0.04
総資金利鞘	0.21	0.19	▲ 0.02

(単位：%)

2022年度 (シミュレーション)
0.81
0.88
0.00
0.77
0.21

	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)
無担保コールO/N	▲ 0.04	▲ 0.05
日本円TIBOR (3ヵ月)	0.07	0.07
ドルLIBOR (3ヵ月)	0.27	0.25
日本10年国債利回り	0.04	0.05
米国10年国債利回り	0.89	1.15
為替相場 (円/ドル)	106	104
日経平均株価 (期末)	29,178	29,000

(単位：%、円)

2022年度 (シミュレーション)
▲ 0.05
0.07
0.25
0.05
1.15
104
29,000

※ 日経平均株価以外は平均値

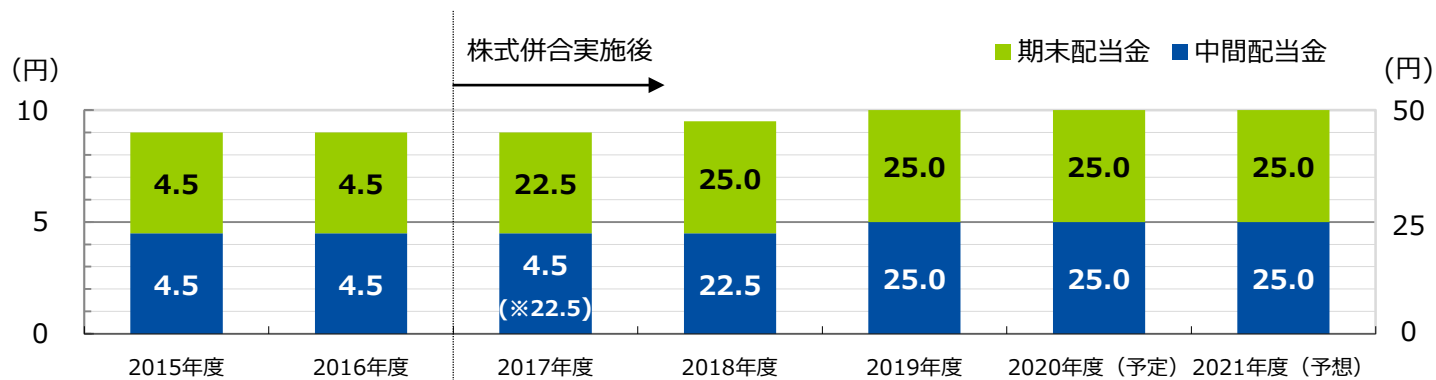
安定的な配当を維持するとともに、内部留保の充実に努め、経営の健全性の維持向上を図る。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ROE（連結）（%）	3.54	3.56	3.82	3.60	3.89	3.42

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
自己資本比率（連結）【国内基準】 （a） / （b）（%）	11.21	10.73	10.43	10.38	10.31	10.39
自己資本の額（a）（億円）	3,793	3,851	3,960	4,085	4,223	4,390
リスク・アセット等の額の合計額（b）（億円）	33,807	35,879	37,963	39,342	40,954	42,249
うち、信用リスク・アセットの額の合計額（億円）	32,310	34,425	36,534	37,964	39,571	40,839

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
配当性向（%）	21.5	20.2	19.9	19.6	21.3	24.7
配当金総額（百万円）	3,368	3,353	3,364	3,550	3,713	3,713
当期純利益（単体）（億円）	157	166	167	179	173	149

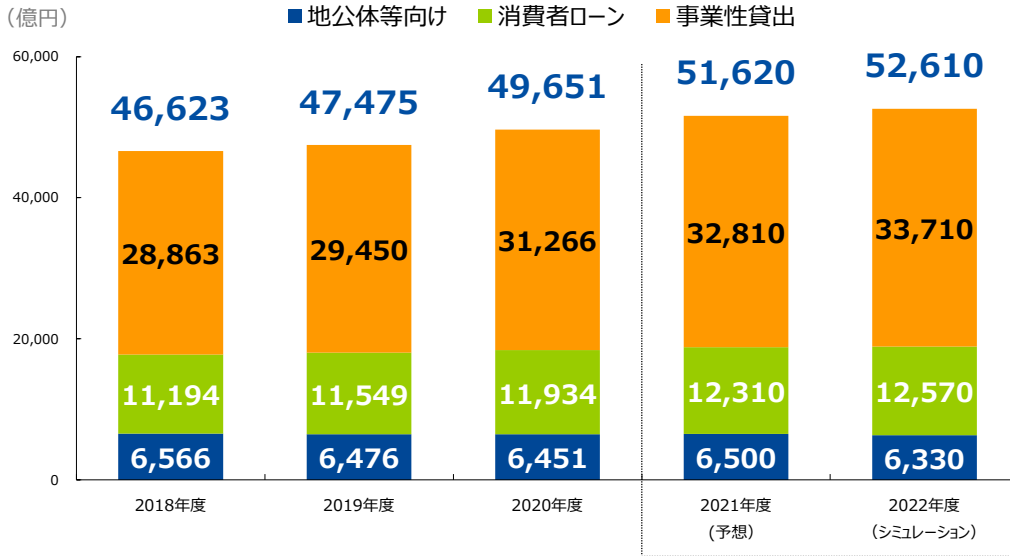
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
自己株式取得額（百万円）	-	2,999	-	-	799	-



※ 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2017年度について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると、1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。

04 | 事業戦略

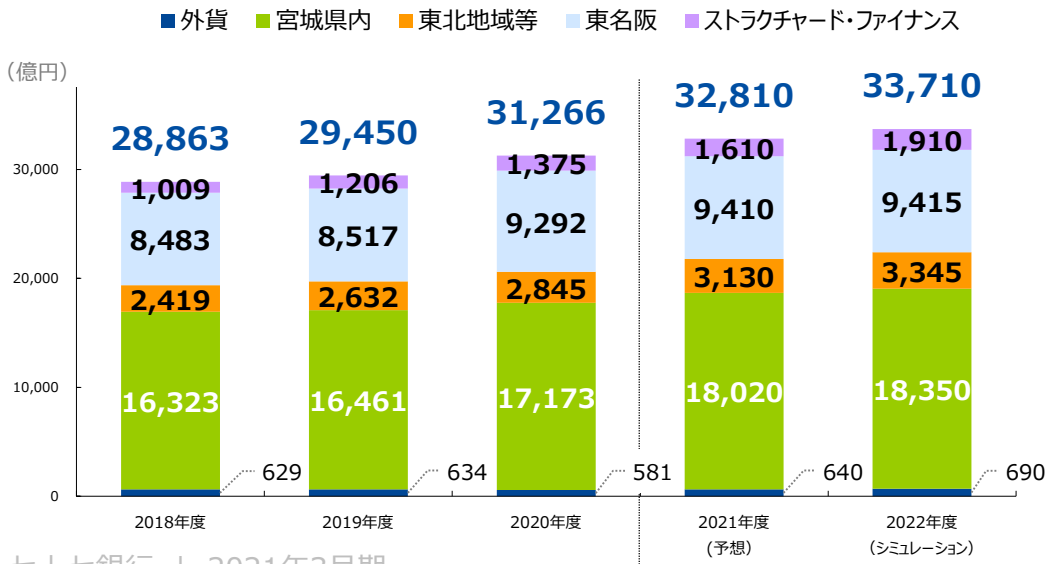
貸出金（平残）



<事業性貸出金の推進方策>

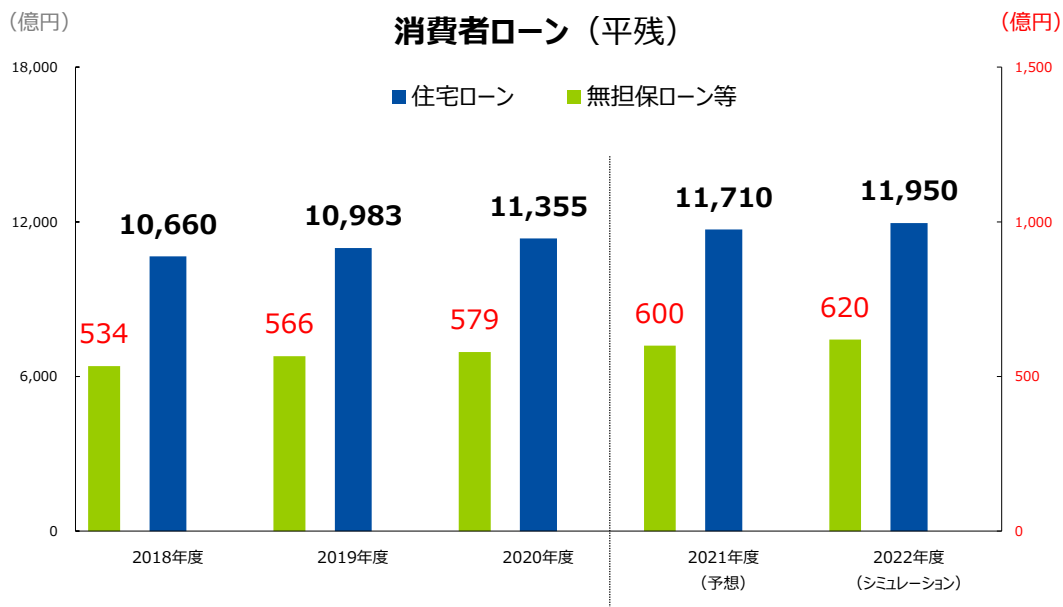
- ・事業性評価を起点とした案件管理、本部支援の強化
- ・本部渉外担当者増員による法人営業体制の更なる強化
- ・宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与強化による資金需要の発掘
 - ・せんだい都心再構築プロジェクト
 - ・次世代放射光施設整備事業 等

事業性貸出（平残）



<ストラクチャード・ファイナンスの推進方策>

- ・組織改正による推進体制の強化
(「ストラクチャード・ファイナンス課」の設置)
- ・再生可能エネルギー案件の取組強化
- ・仙台市内を中心としたアセットファイナンス案件にかかる組成機会の捕捉
- ・取引先のM&Aニーズに即したバイアウトスキームの提案強化



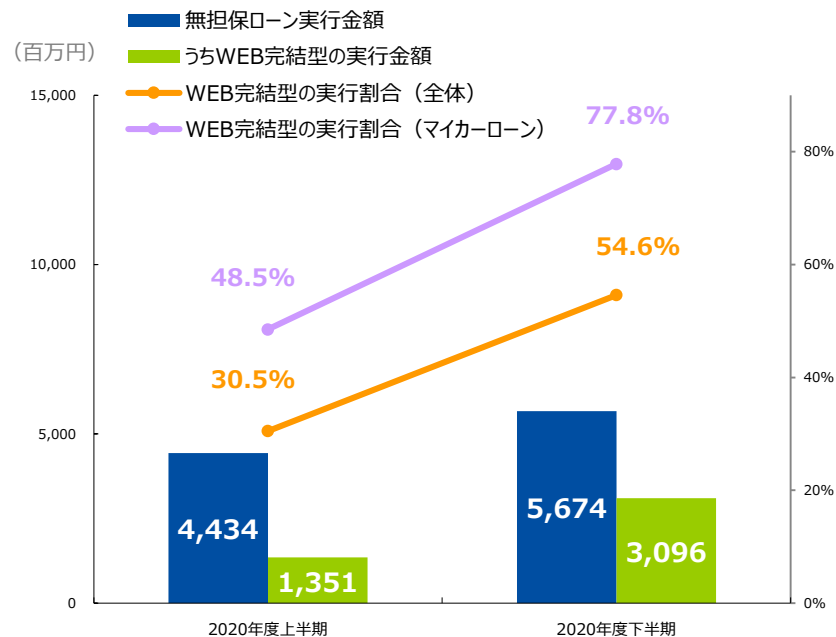
<住宅ローンの推進方策>

- ・休日営業拠点の活用
- ・住宅業者との連携強化
- ・非対面取引への取組強化

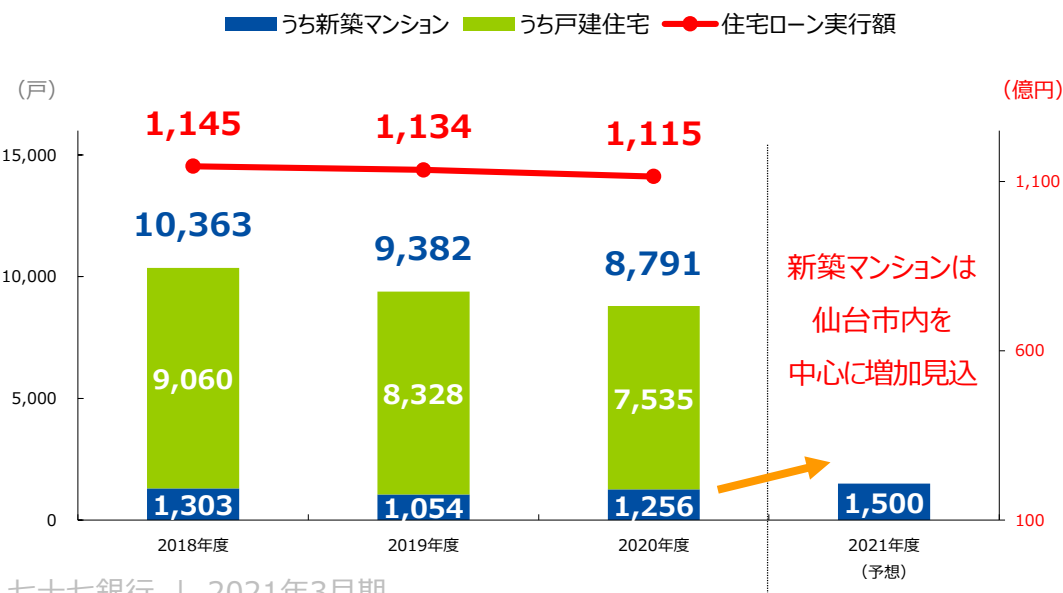
<無担保ローンの推進強化>

- ・WEB完結型ローンの推進強化および機能性向上
- ・職域推進の強化（77WEBリレーション）
- ・オムニチャネルの活用強化

WEB完結型ローンの実績

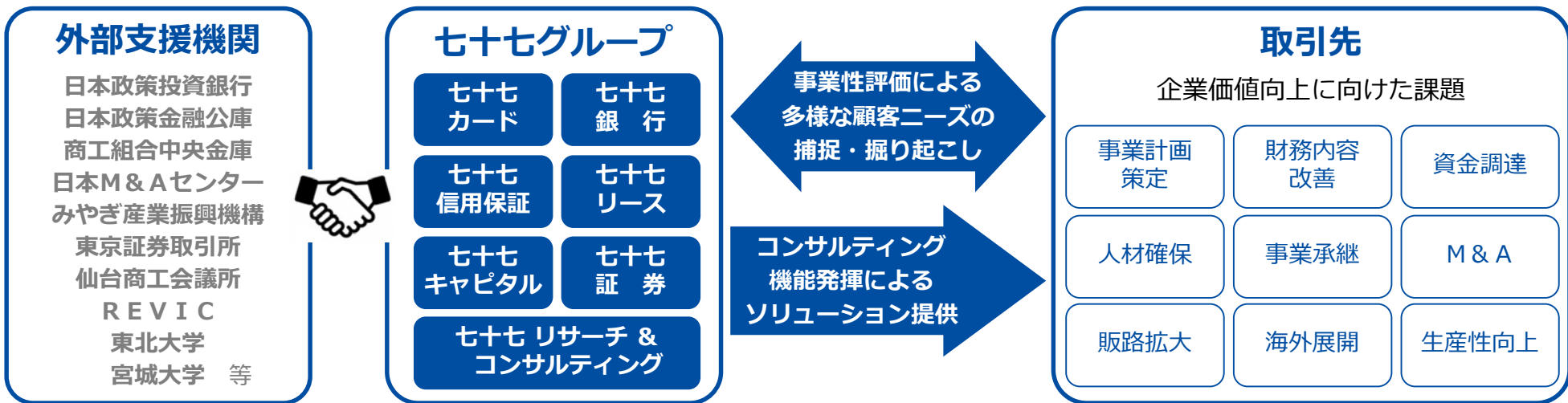


宮城県住宅着工戸数（持家・分譲）および住宅ローン実行額

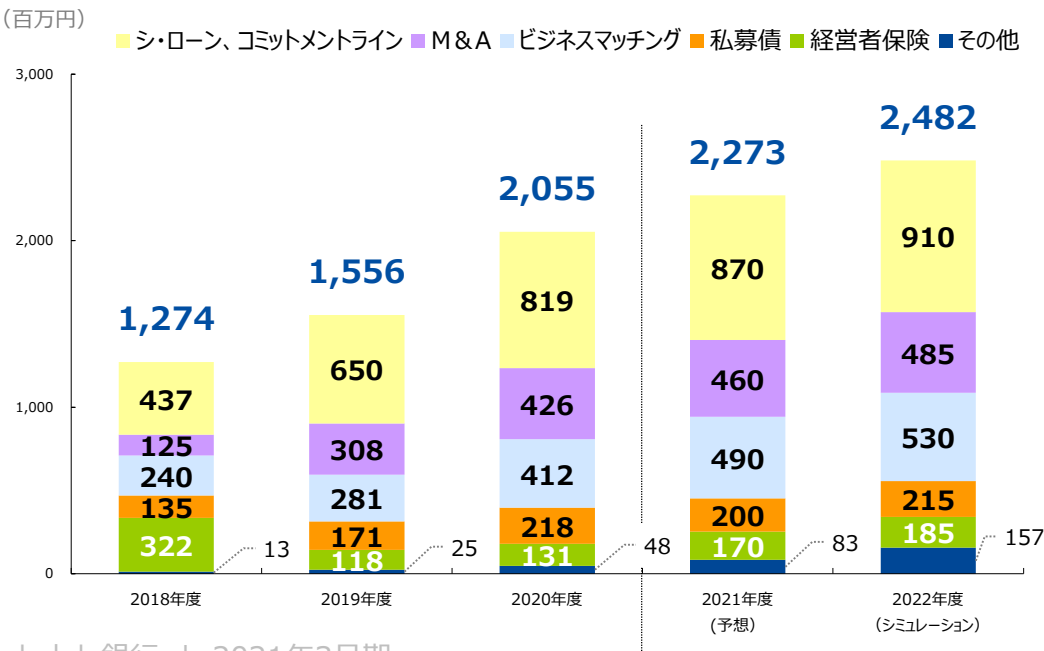


4. 事業戦略（法人関連手数料）

<事業性評価を起点とする課題解決策の提供>



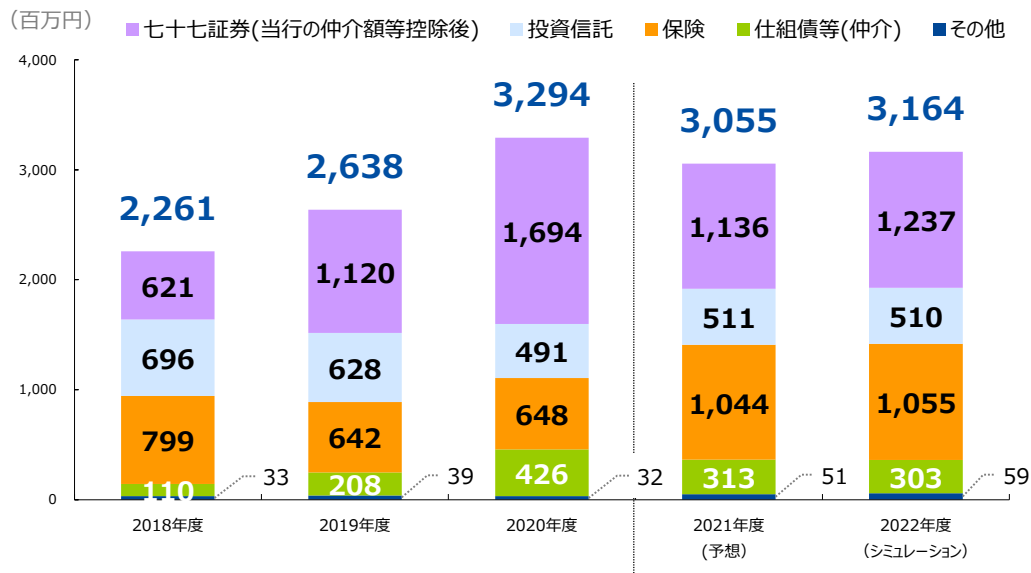
法人関連手数料



<法人関連手数料の推進方策>

- ・本部渉外担当者増員による経営課題解決に向けた提案力の強化
- ・ストラクチャード・ファイナンスの取組強化
- ・M&A、事業承継に対する取組強化
 - ・外部専門機関との連携強化
- ・有料ビジネスマッチングへの取組強化
 - ・提携先、提携内容等の見直し
- ・人材紹介業務の体制強化
- ・「77Big Advance」の導入（2021年5月）

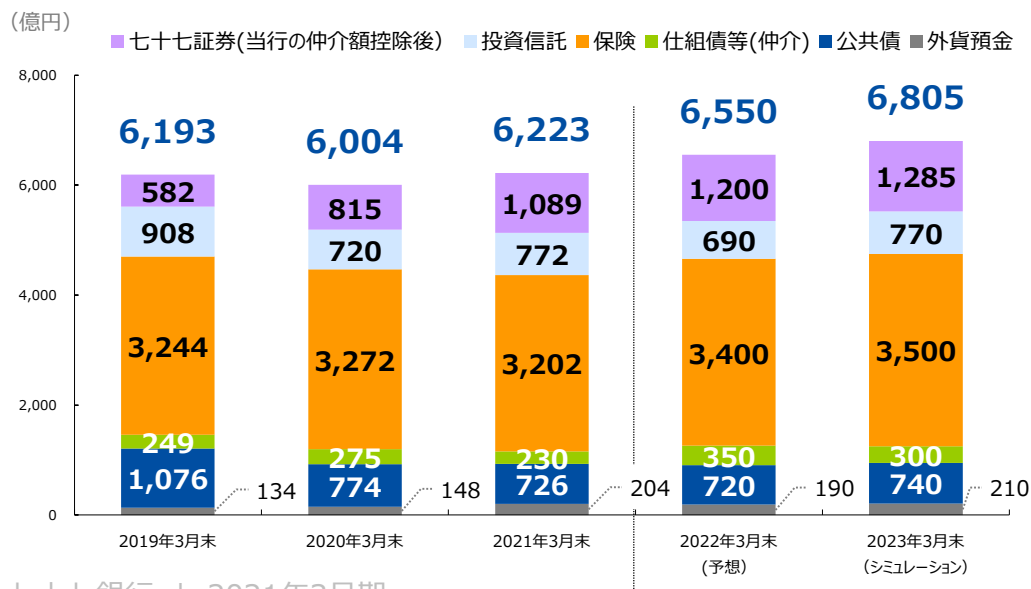
預り資産関連手数料



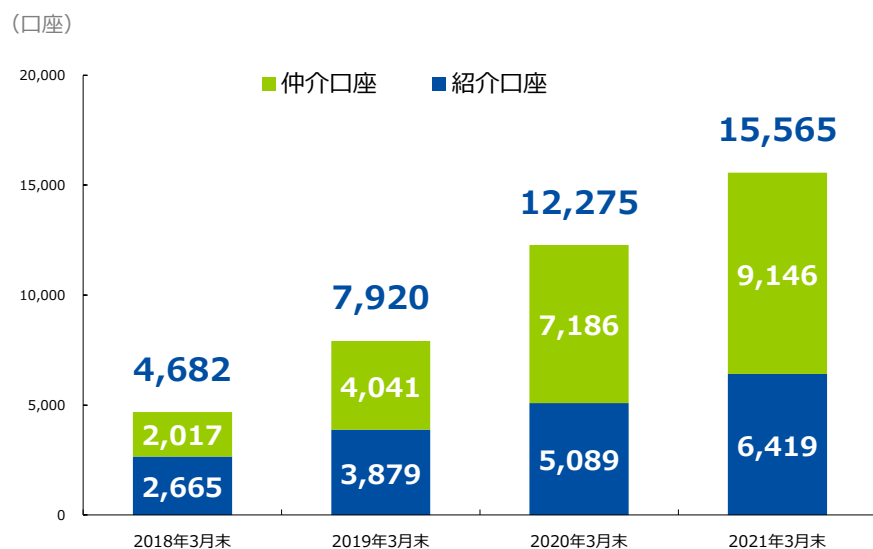
<預り資産の推進方策>

- ・「ウェルスマネジメント室」新設（2021年6月）による富裕層・高齢者向け営業体制の強化
- ・相続・資産承継支援を通じた保険販売および信託業務の強化
- ・本部預り資産推進担当者の営業店への常駐配置増員による推進強化
- ・七十七証券との連携強化による、富裕層ニーズの捕捉
- ・販売力強化のための研修拡充

預り資産残高



七十七証券の口座開設数（累計）



コンサルティング力の強化に向けた取組み

コンサルティング力の強化を目的に、営業店のコンサルティング営業への中長期的な取組みを評価するため、2019年度以降「コンサルティング営業表彰」を実施しています。

2020年度は、優秀賞の対象となったコンサルティング事例が増加する等、コンサルティング営業のレベルが向上していることが窺える結果となりました。

表彰対象となったコンサルティング事例については、「事例集」としてとりまとめのうえ営業店へフィードバックすることにより、行内のコンサルティング力の向上に繋げています。

入賞事例：震災復興事業への支援

仙台市東部沿岸部の「集団移転跡地利活用事業」における新規事業参入を目的として設立された法人（仙台reborn 株式会社）に対して、温泉・レストランを核とした複合観光施設の事業計画策定支援、シ・ローンによる設備資金供給に加え、マッチング先の紹介等を実施。

地域内の産業活性化および雇用創出につながる震災復興事業に対して本部および外部機関等と連携しながら、幅広い支援を行った点を高く評価しました。

<表彰部門>

区分	表彰部門
法人	事業分析・課題共有部門
	課題解決部門
個人	個人取引部門
共通	人材育成・営業態勢部門

<表彰店推移>

（単位：カ店）

	2019年度 ①	2020年度 ②	②－①
最優秀賞	5	—	▲5
優秀賞	11	25	14
努力賞	35	60	25
表彰店計	51	85	34
エントリー 営業店数	101	122	21

※ 2020年度より表彰区分を2区分（優秀賞、努力賞）に変更

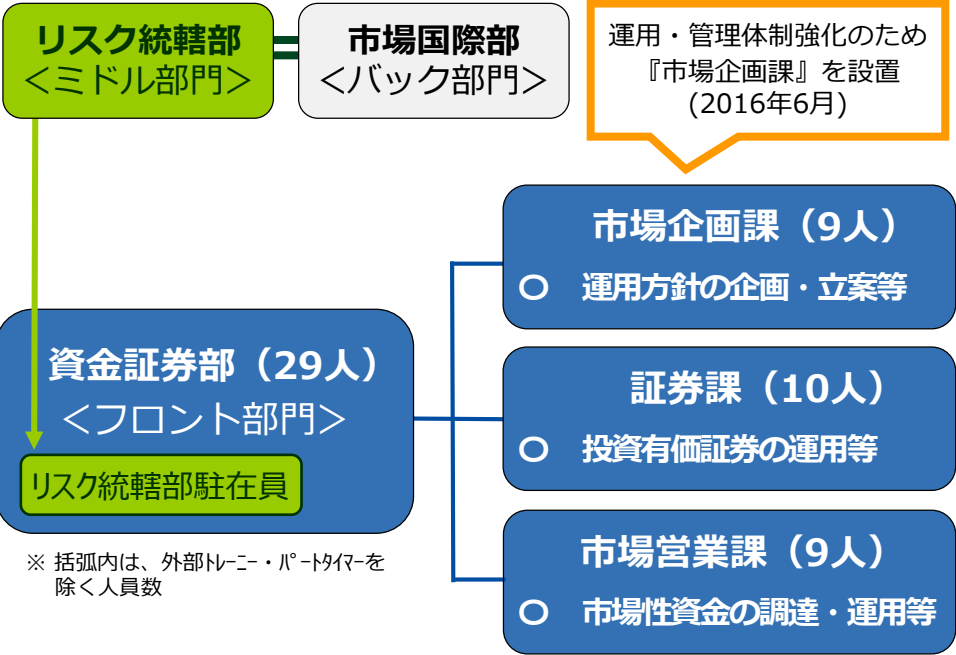


（表彰式での総評の様子（TV会議システムでの開催））

4. 事業戦略（有価証券運用）

<有価証券運用体制の強化>

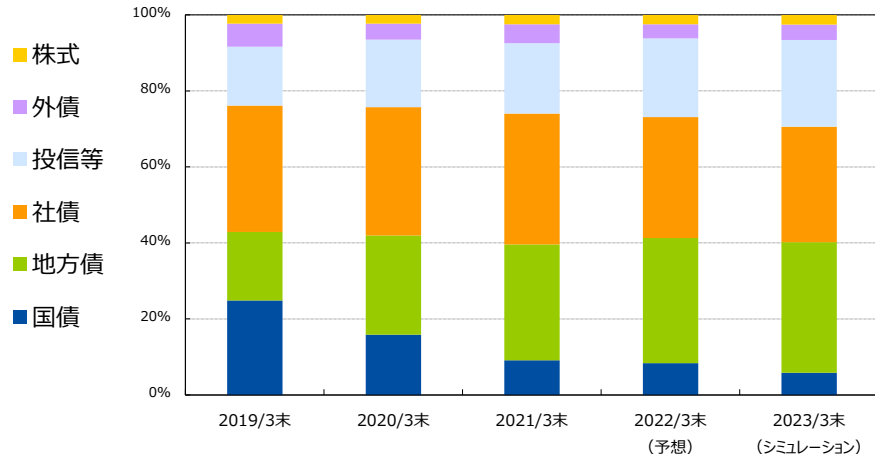
- ・ 調査・分析力強化による案件組成力の向上、運用・リスク管理体制の強化
- ・ 国内外の外部機関へのトレーニー派遣を通じた人材育成
 - ニューヨークトレーニーの派遣継続
 - 2016年2月：シンガポールトレーニー派遣開始
 - 2016年4月：国内証券会社へのトレーニー派遣開始
- ・ 証券アナリスト資格取得の推進
 - 資格保有者数：8名（資金証券部在籍者）



<市場動向等を勘案した円貨債券再投資>

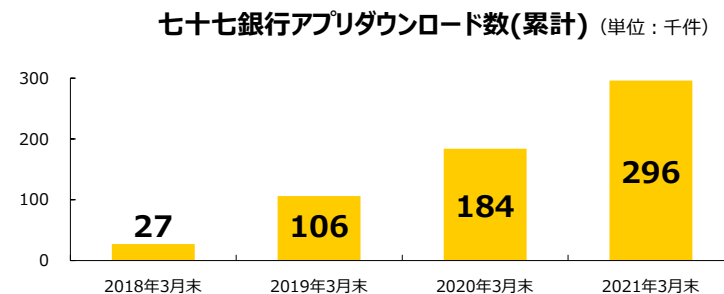
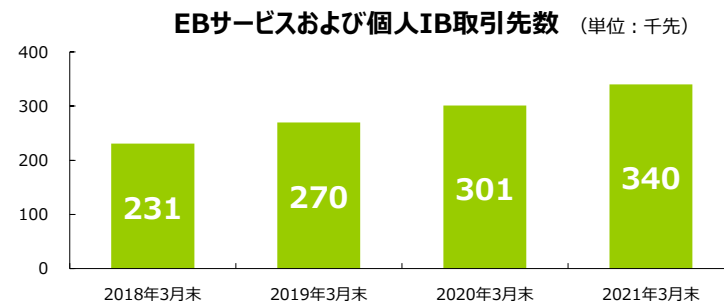
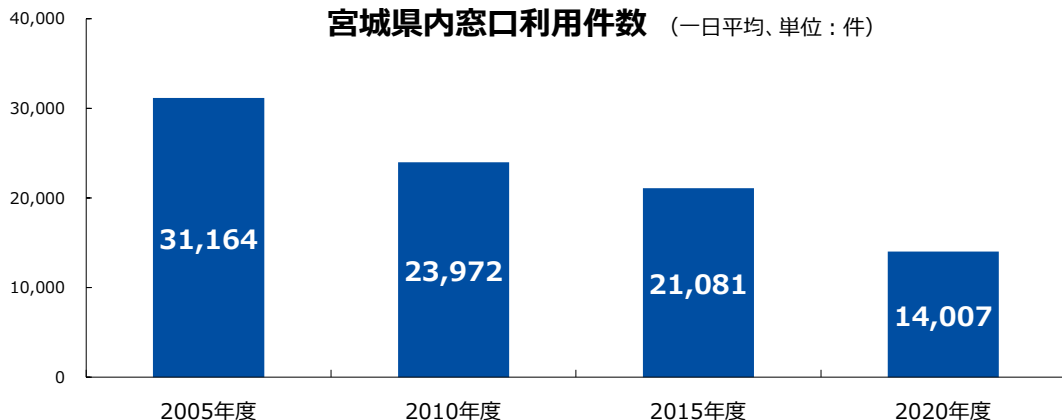
- ・ 国債償還資金のリバランス
- ・ リスクアセットや金利リスクの増加等に配慮したポートフォリオ運用による健全性の維持

種類別構成割合の推移（償却原価ベース）



	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末 (予想)	2023年3月末 (シミュレーション)
国債	24.9%	15.9%	9.2%	8.4%	5.8%
地方債	18.0%	26.1%	30.5%	32.9%	34.4%
社債	33.2%	33.7%	34.4%	31.8%	30.3%
その他	21.6%	22.0%	23.5%	24.4%	26.9%
投信等	15.5%	17.8%	18.5%	20.7%	22.9%
外債	6.1%	4.2%	5.0%	3.7%	4.0%
株式	2.3%	2.3%	2.4%	2.5%	2.6%

デジタル化の進展による利便性向上に加え、コロナウイルスの感染拡大により窓口利用件数は大きく減少。



事務レス施策による営業店事務の削減
（Vision2030の目標：5割削減）

IB・アプリの機能拡充（Vision2030の
目標：非対面チャネル利用率30%）



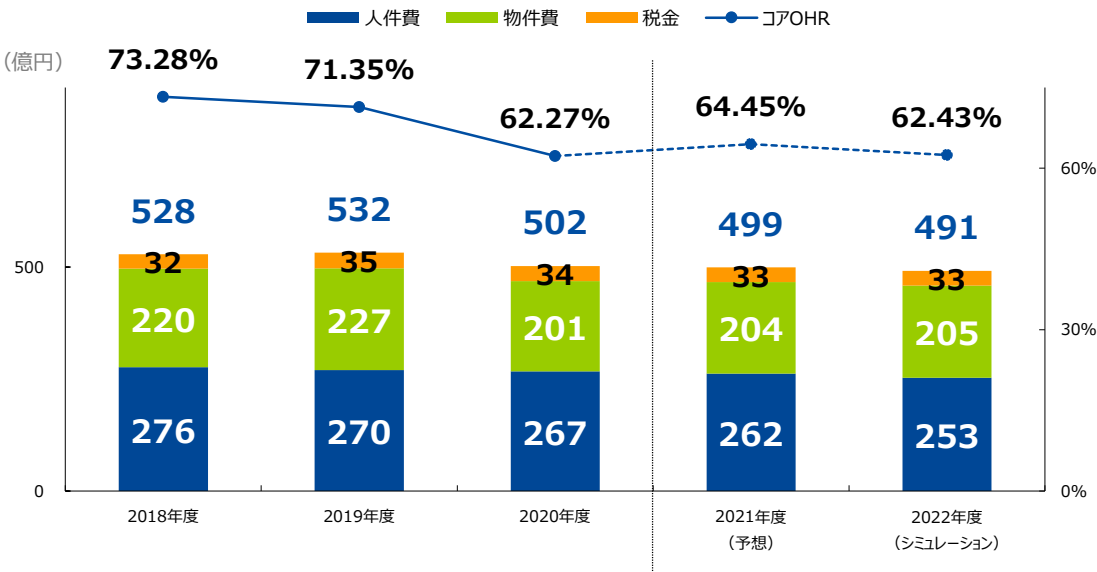
<事務レス施策>

- ・サポートオフィスの本格設置（2021年4月）
 - ・業務集約対象店舗の拡大
- ・外国送金事務の本部集中化の拡大
- ・融資事務全般の本部集約化の試行
 - ・信用格付事務、融資実行オペレーション等

<経営資源のリバランス>

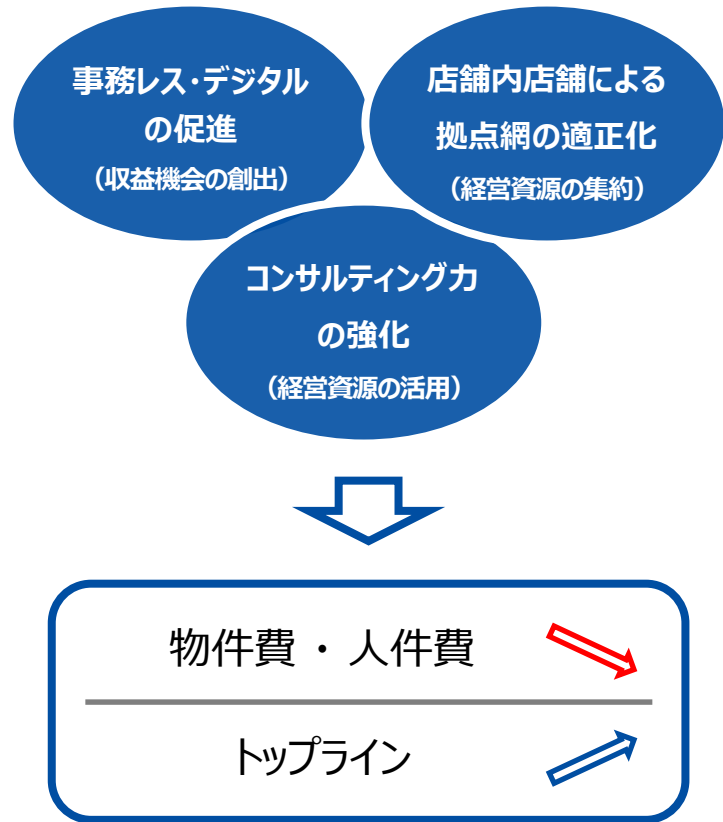
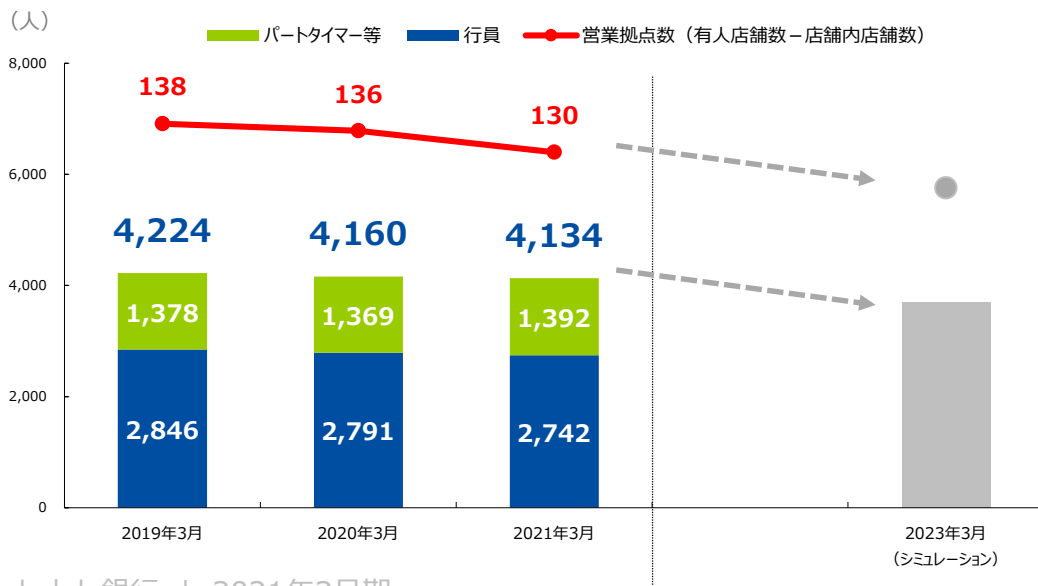
- ① 顧客ニーズに応じた非対面チャネルの充実化と拠点網の適正化
- ② コンサルティング力の強化に向けた行員の教育・再配置・削減（自然減）

経費およびコアOHRの推移



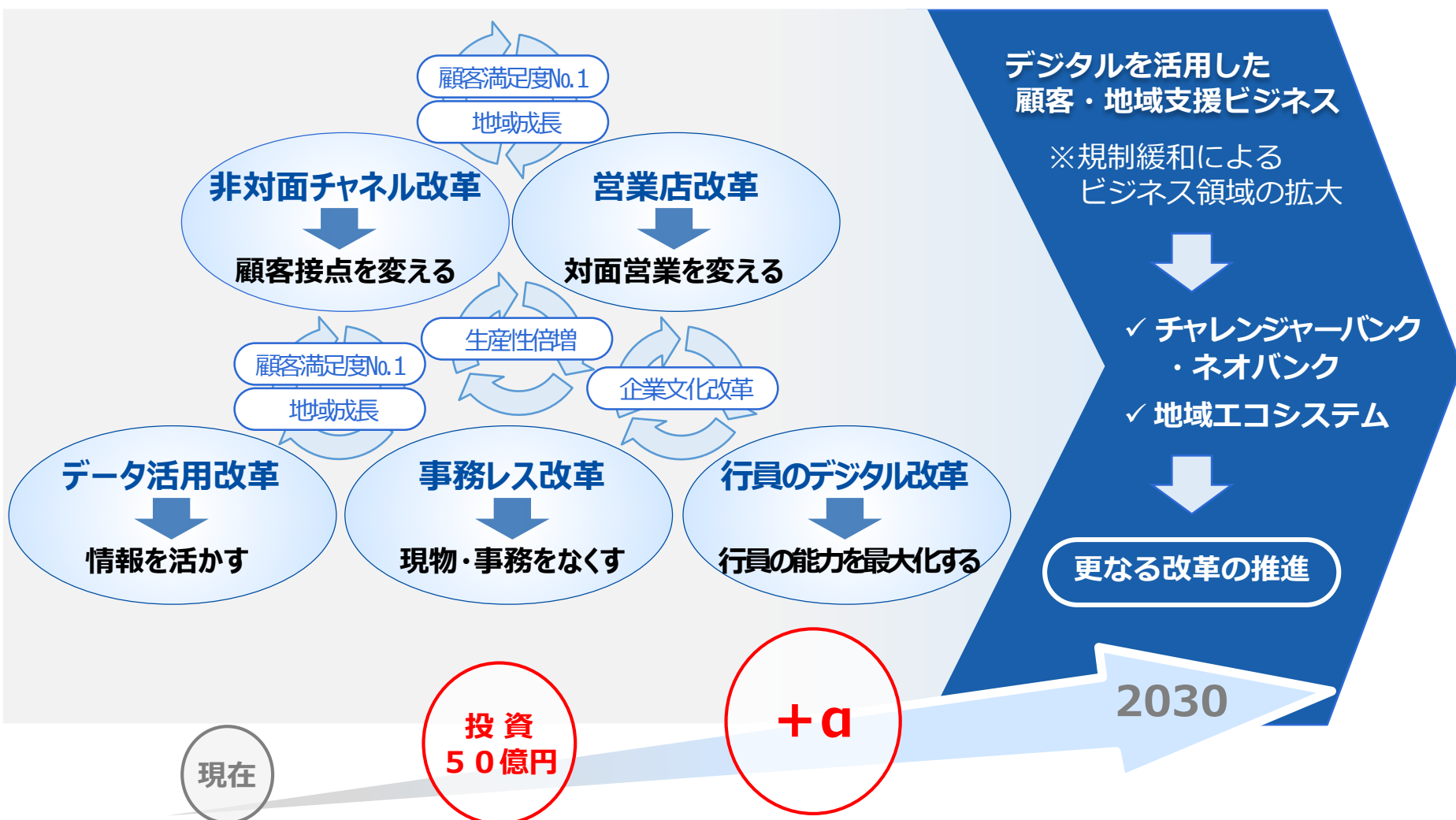
事務レス・デジタルの促進により、拠点網の適正化およびコンサルティング力の強化に向けた行員の教育・再配置を行い、OHRの改善、労働生産性の向上を図る。

総人員数および営業拠点数の推移



既存のビジネス領域である「銀行ビジネスのデジタル改革」に取り組むほか、改革の更なる推進のため、「金融×デジタル」を起点とした「新規ビジネスの創発」に取り組む。

銀行ビジネスのデジタル改革 + 新規ビジネスの創発



未来を切り拓くリーディングカンパニー

「顧客・地域に役立つ人材」および「企業変革に資する人材」の育成に向け、法人および個人コンサルティング力の強化等に資する各種研修会を実施する。

1. 行内研修の拡充

（単位：名（延べ人数））

研修会名	2020年度（①）	2021年度（②）	差異（②－①）
階層別研修会（A）	1,292	1,345	53
コンサルティング能力向上に向けた研修会（B）	558	1,397	839
その他（リスク管理、事務習得等）（C）	1,845	2,097	252
合計（A＋B＋C）	3,695	4,839	1,144

○ 新設、本格実施予定の主な研修会

信託ビジネス強化研修会	36	200	164	本格実施
77マネースクール（FP1級、CFP取得者対象）	—	50	50	新設
IT・デジタル活用強化研修会	—	130	130	新設

2. 専門人材の育成に向けた行外研修の拡充

フィンテック企業、コンサルタント会社等への トレーニー派遣	6名
地域開発人材育成プログラム （宮城県との官民協働ワークショップ）	12名

○ 専門人材の育成に向けた行外への派遣状況（2021年3月末現在）

分野	派遣者数	主な派遣先
デジタル	2名	Japan Digital Design(株)、 MEJAR Digital Innovation Hub
国際・マーケット	8名	日系金融機関海外拠点、日本貿易振興機構、 宮城県大連事務所、海外金融機関 等
ソリューション	9名	日系金融機関国内拠点、地元民間企業、 国内大学院、地域経済活性化支援機構 等
地方創生	3名	宮城県、仙台市、東北観光推進機構
合計	22名	

05



ESG・SDGs

創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指す。

七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～

1. 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します



2. 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます



3. 一人ひとりの活躍支援

役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます



4. ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます



特定事業等に対する融資方針

環境課題	1. 環境保全 違法な森林伐採や生物多様性を毀損するパーム油農園開発等、環境に重大な負の影響を及ぼす恐れのある案件については、取り組みません。
	2. 低炭素社会への移行 石炭火力発電所の新規建設を資金用途とする融資は、原則として、取り組みません。リプレースメント案件については、環境に配慮した高効率な発電技術（超々臨界圧以上または同等の発電効率性能）を採用する場合に限り、環境への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応を検討します。
社会課題	1. 人権侵害の防止 人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対する融資は、資金用途を問わず、取り組みません。
	2. 非人道兵器の排除 クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対する融資は、資金用途を問わず、取り組みません。

ESG・SDGs 関連の主な実績と取組事例

■ 再生可能エネルギー関連融資	354件/1,627億円	■ グリーンボンド	23件/302億円
■ 77ESG私募債	47件/62億円	■ サステナビリティボンド	7件/37億円
■ 社会貢献私募債（寄付型）	378件/305億円	■ ソーシャルボンド	12件/95億円
■ 地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援	4件/3.7億円	■ サステナビリティ・リンク・ボンド	2件/4億円
■ 中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA）の活用支援	1件	■ サステナビリティ・リンク・ローン	2件/17億円

※1.再生可能エネルギー関連融資は震災後から2021年3月末までの累計 ※2.私募債は商品取扱開始から2021年3月末までの累計 ※3.地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援は2021年3月末までの累計 ※4.中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA）の活用支援は2021年4月の実績 ※5.グリーンボンド等、債券の購入およびサステナビリティ・リンク・ローンは2018年4月から2021年3月末までの累計

■ ソーラーシェアリング事業に対する融資



完成イメージ（実際は写真の40倍相当の設備規模）

2021年1月、二本松営農ソーラー株式会社が福島県二本松市で実施する、太陽光発電と農業を同時に行う大規模営農型発電事業（ソーラーシェアリング）に対して融資を実行しました。太陽光を農業生産と発電とで共有するソーラーシェアリング事業は、次世代の農地活用の形として注目されています。

■ 遺贈にかかる提携



2021年4月、遺言信託、遺言代用信託をご利用いただいたお客さまの、ご家族以外にも「資産をのこしたい」というニーズにお応えするため、「東北大学」および「日本赤十字社」と、遺贈に関する連携協定を締結しました。

■ 「<七十七> 地方創生マッチングイベント」の開催



地方創生に向けた包括連携協定を締結している地方公共団体と民間事業者の双方の課題解決を目的に、当行が主体となり形成している「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP（マップ））」では、地域課題の共有および解決に向けて、「<七十七> 地方創生マッチングイベント」の開催等、さまざまな取組みを行っています。

2021年1月28日から2月3日にかけて、地域課題を有する地方公共団体と、課題解決策を提供する民間事業者とのマッチングイベントを開催しました。また、地方公共団体からの要望に基づき、2021年5月11、12日にも追加で個別相談会を開催しています。

地方創生に向けた包括連携協定の締結先については、2021年3月末現在、宮城県および県内の全35市町村と福島県内の2市町、計38団体となっています。



個別相談会の様子

地方公共団体と民間事業者による1対1の相談会を設定し、課題解決に向け具体的な相談や意見交換が行われました。



オンライン会場の様子

リアル参加とオンライン参加のハイブリッド開催で、多数の方にご参加いただきました。

4つの重点項目を設定し、従業員一人ひとりが、仕事に対してより一層「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる生産性の高い組織づくりや、従業員と組織がともに成長し続け、コンサルティング能力を高めていくことで、地域のお客さまから選ばれる銀行になることを目指す。

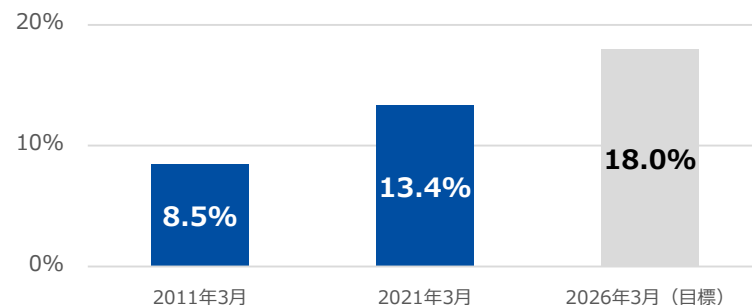
- ① ワークライフバランスの実現 ② 多様な人材が活躍できる環境の整備 ③ 魅力ある人財づくり ④ 健康経営の推進

■ 復職支援の取組み



女性が活躍できる環境づくりに向けて、産前・産後休暇および育児休業を取得している女性行員を対象とした座談会「Work (わく) Work (わく) すこやかクラブ」を定期的に行っています。

管理職に占める女性の割合



当行の取組みにかかる外部評価

① 2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

女性活躍推進に優れた企業を選定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用 (2020年12月時点)

② 2021 健康経営優良法人 (ホワイト500)

「健康経営優良法人2021 (ホワイト500)」

③ プラチナくるみん

次世代育成支援対策推進法にもとづく特例認定「プラチナくるみん」

④ 女性のチカラが活きています

宮城県女性のチカラを活かす企業認証制度「ゴールド認証企業」

⑤ 女性が活躍しています!

女性活躍推進法にもとづく一般事業主認定「えるぼし (3段階目)」

※ 株式会社七十七銀行のMSCI指数への組み入れ、MSCI DGI 商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

業務執行体制の強化等、コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上を図る。

業務執行体制の強化

■ 執行役員会の設置

2014年に執行役員制度を導入して以降、執行役員の増員等により、業務執行にかかる機能の強化・迅速化を図っています。

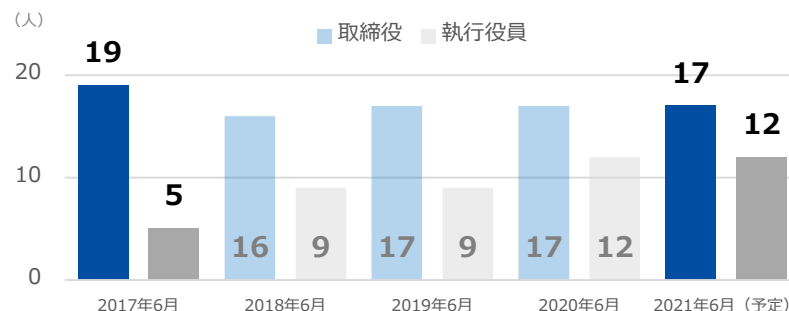
執行役員による業務執行体制の更なる強化を図るため、2021年6月に「執行役員会」を設置します。

各種委員会による組織の活性化

リスクマネジメントの強化および時代の変化を踏まえた施策を検討することを目的として、組織横断的かつ役員・担当者から構成される各種委員会を設置しています。

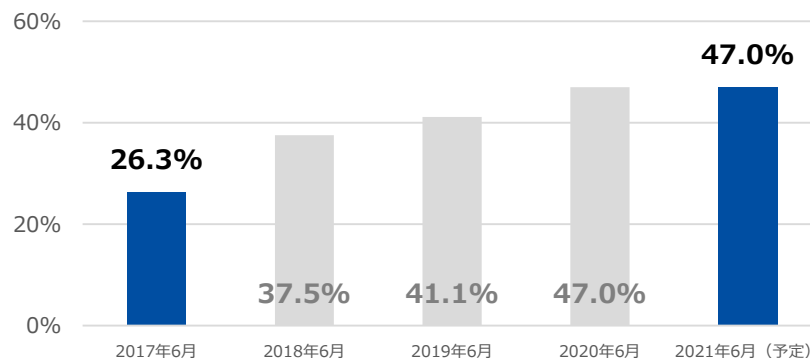
- ・コンプライアンス委員会
- ・内部統制委員会
- ・**執行役員会**（2021年6月）
- ・A L M・収益管理委員会
- ・震災復興・金融円滑化推進委員会
- ・**デジタル戦略検討委員会**
- ・**事務レス促進委員会**
- ・シニアサービス・サポート検討委員会

＜ 取締役および執行役員の人数推移 ＞



社外取締役比率の推移

社外取締役の選任等を通じて、実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。



地域社会の一員として地域社会との交流を深めるとともに、文化・教育振興支援、社会福祉活動等の社会貢献の継続的な活動を通じ、地域との共栄、地域奉仕を実践しています。

スポーツの振興

運動部の活動を通じた
地域のスポーツ振興



金融教育の支援

金融資料館の運営



お子さま向け金融教育サイトの提供



社会福祉への貢献

七十七愛の募金会による募金



環境問題への取組み

森林保全活動



地域との交流

地域の清掃活動



文化活動の後援

各種文化活動への協賛



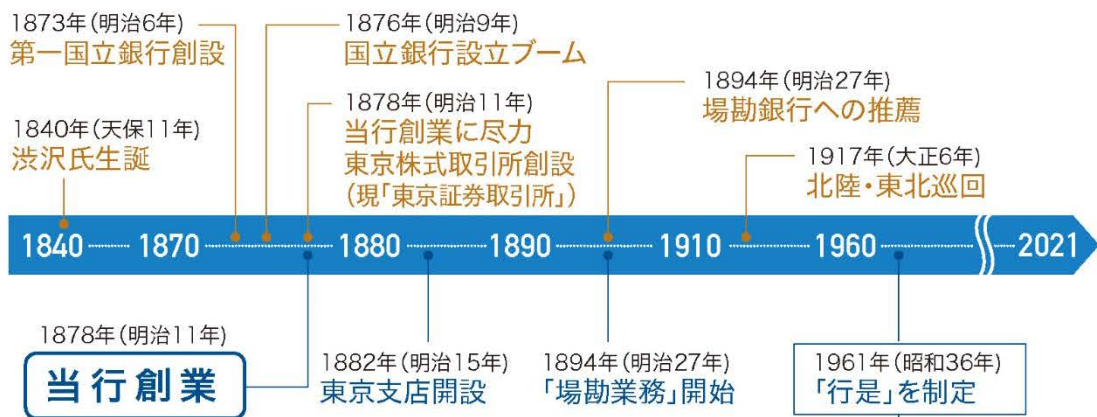
「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一は、当行の設立に大きく貢献した人物であり、渋沢翁の「道徳経済合一」の精神は当行の行是に今も息づいています。



渋沢 栄一氏 (写真：深谷市所蔵)

1840年(天保11年)～1931年(昭和6年)
武蔵国榛沢郡血洗島村(現在の埼玉県深谷市)生まれ。
当行の設立に際し、銀行業の本質や経営の基本的な
考え方等を助言。

2024年度には1万円の新紙幣の図柄となることが決定したほか、2021年のHNK
大河ドラマに取り上げられるなど、いま、注目度の高い人物です。



当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一の「道徳経済合一」の精神が今も息づいています。

行 是

- 一. 奉仕の精神の高揚
銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。
- 一. 信用の向上
銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。
- 一. 和協の精神の涵養
和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。



本資料の将来の業績に関わる記述については、
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関する
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課・主計課
TEL：022-267-1111（代表）
URL：<https://www.77bank.co.jp/>